

令和5（2023）年度

事業報告書

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）



学校法人千葉工業大学

目次

I. はじめに	1
II. 法人の概要	2
1. 法人の名称	2
2. 主たる事務所の住所	2
3. 建学の精神	2
4. 学部の教育目的	2
5. 大学院の教育目的	2
6. 学校法人の沿革	3
7. 設置する学部・学科等	6
8. 学部・学科等の入学定員・学生数の状況	8
9. 収容定員充足率	11
10. 役員の概要	11
11. 責任免除・責任限定契約、補償契約・役員賠償責任保険契約の状況	12
12. 評議員の概要	12
13. 教職員の概要	14
III. 事業の概要	15
1. 教育研究活動	15
(1) 入学試験関係	15
(2) 初年次教育の充実と総合的なサポート体制	15
(3) 学修成果の可視化に向けた取り組み	17
(4) 学修者本位の教育転換に関する取り組み	18
(5) 教養基礎教育カリキュラムの充実	19
(6) 学生生活の満足度向上へ向けた対策の充実・強化	22
(7) 教職協働による就職支援の充実	24
(8) ウィズコロナにおける就職支援の対応	25
(9) 質の高い進路の実現に向けた支援	26
(10) 大学院進学率向上へ向けた取り組み	28
(11) 包括的連携協定に基づく玉川大学・山梨大学等との連携事業推進	29
(12) 大学院教育の機能検証と改善に向けた取り組み	30
(13) 教育業績表彰制度の充実	30
(14) 競争的研究資金等外部資金獲得支援	30
(15) 研究状況・成果の積極的情報発信	30
(16) 知的財産の効率的活用	31
(17) 安全保障輸出管理体制の強化	31
(18) 包括的連携協定に基づく地域連携活動の推進	31

2. 研究推進活動.....	32
(1) 未来ロボット技術研究センター (fuRo)	32
(2) 惑星探査研究センター (PERC)	32
(3) 人工知能・ソフトウェア技術研究センター (STAIR Lab)	34
(4) 次世代海洋資源研究センター (ORCeNG)	35
(5) 地球学研究センター (Geo - Cosmo Inst.)	37
(6) 数理工学研究センター (RCME)	38
(7) 変革センター (CRT)	40
3. 学生支援関係.....	41
(1) 学生支援の充実強化 (学生相談、課外活動、学生寮、奨学金等)	41
(2) 学生の海外派遣及び留学生の受け入れ体制の充実.....	42
(3) 学生共済会の充実	43
(4) 学生の学修・教育支援に必要な図書館資料の充実.....	44
(5) 電子書籍等の学術情報資源の整備強化	45
(6) 学生及び地域・社会への図書館サービス向上.....	45
4. 施設整備関係.....	45
(1) 精密機械実験室 (旧工作センター) 解体工事	45
(2) 6号館1階講義室・ホール内装改修工事.....	45
(3) 大学・高専機能強化事業に伴う AV 設備更新工事	46
(4) 大学・高専機能強化事業に伴う 3号館演習室 ICT 設備及び照明更新工事.....	46
(5) その他.....	46
5. 地域・社会への貢献.....	46
(1) ちば SDGs パートナーへの参加	46
6. 法人管理・運営関係.....	46
(1) ガバナンス・コードの策定・運用管理	46
(2) 化学物質等の管理強化.....	46
(3) 自己点検評価 (中間評価) の実施.....	47
(4) 私学法改正に向けた対応	47
(5) SD 活動の充実.....	47
(6) 衛生委員会の取り組み.....	47
(7) インフルエンザワクチン職域接種の実施.....	48
(8) 輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会行動宣言の取り組み.....	48
(9) 統一化した事務システムによる事務業務の効率化.....	48
(10) 基幹ネットワークのセキュリティ強化.....	48
(11) 無線 LAN の安定稼働.....	48
(12) 情報セキュリティ教育の充実.....	48

(13) 研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）、研究活動における不正行為の対応等に関するガイドラインに伴う学内の運営・管理	48
(14) 公的研究費等の監査の実施	48
(15) 業務監査	49
(16) 公益通報への対応	50
7. 財務の概要	50
(1) 教育活動収支	50
(2) 教育活動外収支	50
(3) 特別収支	50
(4) 事業活動収入計	51
(5) 事業活動支出計	51
(6) 基本金組入前当年度収支差額	51
(7) 基本金組入額	52
(8) 当年度収支差額	52
(9) 今後の課題	52
(10) 計算書及び財務状況の推移	54

I. はじめに

千葉工業大学は、“世界文化に技術で貢献する”を建学の精神として、“豊かな教養を備え人類福祉のため進んで協力する意欲と識見を持つ人材”を養成し、これまで9万5千人を超える卒業生を社会に送り出してきました。

令和4（2022）年度までの新型コロナウイルス禍においては、約1万人の学生たちに充実した「学びの場」を与えるべく、様々な感染対策を講じ、計4回の新型コロナワクチン職域接種を実施してきました。4回目の職域接種では、インフルエンザの同時流行が懸念されていたこともあり、学生及び教職員を対象にインフルエンザワクチンの同時接種（接種に係る費用は全額大学で負担）を実施しました。3年余にわたり、猛威を振るった新型コロナウイルス感染症は、令和5（2023）年5月に感染症法上の5類感染症に位置付けられ、新型コロナワクチン職域接種制度は完了となりましたが、学生の健康と安全を第一に考え、インフルエンザワクチンの接種については、昨年同様に接種費用を全額大学負担により実施しました。

令和5（2023）年7月1日には伊藤穰一評議員・変革センター・センター長が学長に就任しました。伊藤学長は、日本が直面している大きな問題の一つである、技術的なスキルを持つ人材の不足、意思決定・政策立案に関与する技術者の不足に対し、IT技術者の地位向上・待遇改善を働きかけていくとともに、新しい技術を理解し、企業や国の方針をけん引できるリーダーを輩出するための改革を先導しています。

本学における教育研究では、社会における情報分野の人材育成ニーズを踏まえて、社会が求める情報分野における有為な人材を育成する学部改組を行いました。令和5（2023）年4月に文部科学省への設置届出を完了し、令和6（2024）年4月から新たに、情報変革科学部（情報工学科・認知情報科学科・高度応用情報科学科）、未来変革科学部（デジタル変革科学科・経営デザイン科学科）を設置いたします。

また、現在の我が国においては、特に宇宙産業や半導体産業が重視されるようになり、政府の産業政策としての取り組みが始まっています。本学では、既設の惑星探査研究センターや工学部の機械・電気系学科を中心に、これらの分野の教育研究を行っております。学生達が制作した超小型衛星「KASHIWA(かしわ)」は、3月22日に打ち上げが成功したアメリカのスペースX社ファルコン9ロケット30号に搭載され、4月11日に国際宇宙ステーションから放出が成功し、地球軌道で地球の画像や夜間光の観測などの調査を開始しています。これら本学の強みを活かし、今後の宇宙産業や半導体産業に関わる技術者の育成を目指し、戦略的に宇宙・半導体関連の領域を学修できる学科として宇宙・半導体工学科（仮称）を設置することを計画しており、令和7（2025）年4月開設に向けて準備を進めています。

令和6（2024）年度入学試験においては、昨年度同様に受験生を取り巻く経済事情に鑑み、受験生への経済的支援を図ることを目的として、学部入学試験における大学入学共通テスト利用入学試験の入学検定料無償化を実施しました。これらの諸活動が複合的に評価され、推薦系入試を含めた令和6（2024）年度入学試験での志願者総数は、144,117人となり、5年連続の10万人超えとなりました。一般入学試験における志願者数は、142,645人となり、志願者数ランキングでは、最終結果直前の10日ほど本学が初めて暫定1位となり、最終的には4年連続の全国2位、9年連続のトップ10入りとなりました。

千葉工業大学は、工学を学びたい、そしてそれを社会に役立てていきたいという前向きな皆さんとともに、未来の工学を目指した大学を創造していきたいと考えています。

おかげさまでその使命を果たしつつ決算を良好に終えることができました。ここに事業報告書を作成し、ご報告申し上げます。今後とも、皆様の一層のご支援とご鞭撻をお願いいたします。

II. 法人の概要

1. 法人の名称

「学校法人千葉工業大学」

2. 主たる事務所の住所

〒275-0016 千葉県習志野市津田沼2丁目17番1号

ホームページ：<https://www.it-chiba.ac.jp/>

3. 建学の精神

「世界文化に技術で貢献する」

4. 学部の教育目的

建学の精神に基づき以下の教育目的を定め、学則に明記しています。

「教育基本法に則り学校教育法の定める大学として、科学技術の理論と応用を教授研究するとともに、豊かな教養を備え人類福祉のため進んで協力する意欲と識見をもつ人材を養成することを目的とする。」
また、上記の建学の精神及び教育目的を踏まえ、以下の教育目標を定めています。

教育目標

師弟同行、師弟共生の教育を以て、

- ・ 「広く世界に知識を求める好学心を持つ人材の育成」
- ・ 「自ら学び、自ら思索し創造する人材の育成」
- ・ 「自由闊達、機智縦横な人材の育成」
- ・ 「善隣及び協力をつくり上げていく人材の育成」
- ・ 「高度な専門知識と豊かな教養を持つ、学理及び技術に優秀な人材の育成」

を目指す。

5. 大学院の教育目的

大学院においては、学部の教育目標を確実なものとした上で、以下の全学的な教育目的を定めています。

「工学における理論及び応用を教授・研究し、その深奥を極めて、文化の進展に寄与すること」

大学院は5研究科15専攻を有しています。各研究科・専攻は、建学の精神を共有しています。各研究科は大学院の目的に基づき、教育・研究の充実に努めています。

6. 学校法人の沿革

- 昭和 17年 5月 興亜工業大学の名称で東京府町田町に創立
21年 3月 千葉工業大学と改称 東京から千葉県君津町に移転
25年 2月 新制千葉工業大学[工学部第一部及び第二部 機械工学科、金属工学科、工業経営学科]
設置と同時に習志野に移転
- 昭和 27年 11月 創立10周年記念式典
昭和 28年 4月 工学部第一部[電気工学科]開設
昭和 30年 4月 工学部第二部[電気工学科]開設
昭和 36年 4月 工学部第一部[電子工学科、工業化学科]開設
昭和 38年 4月 工学部第一部[土木工学科、建築学科]開設
昭和 40年 4月 大学院工学研究科修士課程[金属工学専攻、工業化学専攻]開設
昭和 41年 4月 工学部第一部[精密機械工学科]開設
工学部第一部既設学科の定員を増加
42年 3月 千種寮全棟完成（千葉市千種町）創立25周年記念式典
44年 7月 飯岡研修センター完成
49年 7月 軽井沢山の家取得
51年 12月 軽井沢山の家改築
53年 7月 飯岡研修センター改築
61年 4月 芝園校舎（現新習志野校舎）完成
61年 4月 工学部第一部既設学科（工業経営学科を除く）の各学科の定員を増加
62年 4月 大学院工学研究科修士課程[土木工学専攻]開設
62年 5月 茜浜運動施設完成
63年 4月 工学部第一部[情報工学科、工業デザイン学科]開設
工学部第一部[金属工学科、工業化学科]の定員を減少
- 平成 元年 4月 大学院工学研究科博士課程[金属工学専攻、工業化学専攻]及び修士課程[機械工学専攻、
電気工学専攻、電子工学専攻、建築学専攻]開設
2年 4月 工学部第二部[電子工学科、建築学科、情報工学科]開設
工学部第二部の修業年限を5年から4年に変更
工学部第二部[金属工学科、工業経営学科]の定員を減少
大学院工学研究科博士課程[土木工学専攻]及び修士課程[精密機械工学専攻]開設
3年 4月 工学部第一部既設学科（金属工学科を除く）の臨時的定員増加（平成11年度まで）大学
院工学研究科博士課程[機械工学専攻、電気電子工学専攻]開設
4年 4月 大学院工学研究科博士課程[建築学専攻、精密機械工学専攻]及び修士課程[情報工学専
攻、工業デザイン学専攻]開設
4年 5月 創立50周年記念式典
6年 4月 大学院工学研究科博士課程[情報工学専攻、工業デザイン学専攻]開設
7年 4月 大学院工学研究科修士課程[経営工学専攻]開設
7年 5月 大学院工学研究科設立30周年
8年 4月 大学院工学研究科博士前期課程[機械工学専攻、金属工学専攻、工業化学専攻、土木工学
専攻、建築学専攻、精密機械工学専攻、情報工学専攻、工業デザイン学専攻]及び修士課
程[電気工学専攻、電子工学専攻]の定員を増加
9年 4月 工学部第一部[情報ネットワーク学科、プロジェクトマネジメント学科]開設
工学部第一部[工業経営学科、情報工学科]の定員減少
10年 4月 大学院工学研究科博士課程[経営工学専攻]開設
11年 4月 工学部第二部の学生募集を停止し、工学部第一部に昼夜開講制を導入
工学部第一部を工学部に名称変更
12年 4月 臨時的定員を平成16年度まで延長
13年 4月 情報科学部[情報工学科、情報ネットワーク学科]、社会システム科学部[経営情報科学
科、プロジェクトマネジメント学科]設置
工学部[工業経営学科、情報工学科、情報ネットワーク学科、プロジェクトマネジメント
学科]の学生募集を停止
情報科学部、社会システム科学部設置に伴い、臨時的定員を一部恒定化し、臨時的定員
の延長計画を変更
14年 5月 創立60周年記念祝賀会
15年 4月 工学部[機械サイエンス学科、電気電子情報工学科、生命環境科学科、建築都市環境学科、

- デザイン科学科]開設
平成16年度まで延長可能な臨時的定員の内、恒定化可能分を恒定化し、臨時的定員を終了
- 工学部[機械工学科、金属工学科、電気工学科、電子工学科、工業化学科、土木工学科、建築学科、精密機械工学科、工業デザイン学科]の学生募集を停止
- 平成 15年 6月 未来ロボット技術研究センター設置
- 16年 4月 既設の大学院工学研究科を改編し、新たに工学研究科博士前期課程 5 専攻、博士後期課程 1 専攻、情報科学研究科博士課程 1 専攻、社会システム科学研究科博士課程 1 専攻開設
- 工学研究科博士前期課程[機械サイエンス専攻、電気電子情報工学専攻、生命環境科学専攻、建築都市環境学専攻、デザイン科学専攻]、工学研究科博士後期課程[工学専攻]、情報科学研究科博士課程[情報科学専攻]、社会システム科学研究科博士課程[マネジメント工学専攻]設置
- 工学研究科[機械工学専攻、金属工学専攻、電気工学専攻、電子工学専攻、電気電子工学専攻、工業化学専攻、土木工学専攻、建築学専攻、精密機械工学専攻、情報工学専攻、工業デザイン学専攻、経営工学専攻]の学生募集を停止
- 18年 3月 工学部第二部及び工学研究科[電子工学専攻、土木工学専攻、精密機械工学専攻、工業デザイン学専攻]を廃止
- 18年 4月 工学部未来ロボティクス学科開設
- 18年 6月 御宿研修センター完成
- 19年 3月 工学部[情報ネットワーク学科、プロジェクトマネジメント学科]を廃止
工学研究科[機械工学専攻、金属工学専攻、電気工学専攻、建築学専攻、情報工学専攻]を廃止
- 20年 3月 工学部[情報工学科、工業経営学科]を廃止
工学研究科[工業化学専攻、電気電子工学専攻、経営工学専攻]を廃止
- 21年 3月 工学部[金属工学科、工業化学科、土木工学科、建築学科、工業デザイン学科]を廃止
- 21年 4月 社会システム科学部金融・経営リスク科学科開設
工学研究科未来ロボティクス専攻開設
惑星探査研究センター設置
- 22年 3月 工学部[電子工学科、精密機械工学科]を廃止
- 23年 3月 工学部[機械工学科、電気工学科]を廃止
キャンパス再開発 5 年計画完了
- 24年 5月 創立70周年記念祝賀会
東京スカイツリータウン®キャンパス開設
- 25年 3月 惑星探査研究センター高速衝突実験室開所
- 25年 4月 芝園校舎を新習志野校舎に名称変更
- 26年 2月 東京スカイツリータウン®キャンパス増床 (Area II 完成)
- 26年 3月 新習志野学生寮完成 (男子：桑蓬寮、女子：椿寮)、千種寮閉寮
- 26年12月 茜浜運動施設屋内練習場完成
- 27年 3月 千葉工大ひまわり保育園開設
新習志野校舎運動施設完成 (野球場、フットサルコート、テニスコート)
- 27年 4月 人工知能・ソフトウェア技術研究センター設置
- 28年 3月 新習志野校舎 新食堂棟・新体育館 完成
学生寮増築
- 28年 4月 既設の工学部 6 学科[機械サイエンス学科、電気電子情報工学科、生命環境科学科、建築都市環境学科、デザイン科学科、未来ロボティクス学科]を改組し、学生募集を停止新たに工学部[機械工学科、機械電子創成工学科、先端材料工学科、電気電子工学科、情報通信システム工学科、応用化学科]、創造工学部[建築学科、都市環境工学科、デザイン科学科]、先進工学部[未来ロボティクス学科、生命科学科、知能メディア工学科]の 3 学部を開設
国際金融研究センター設置、次世代海洋資源研究センター設置準備室を開設
- 29年 4月 次世代海洋資源研究センター設置
- 29年 5月 創立75周年教職員感謝の集い
- 29年 9月 新習志野校舎 7 号館 完成
- 29年11月 茜浜運動施設武道場 完成

- 29年12月 パナソニック・千葉工業大学産学連携センター設置
- 平成 30年5月 新習志野校舎女子寮増築
- 31年4月 地球学研究センター設置
- 令和 2年3月 茜浜運動施設多目的ホール 完成
- 2年4月 既存の工学研究科6専攻[機械サイエンス専攻、電気電子情報工学専攻、生命環境科学専攻、建築都市環境学専攻、デザイン科学専攻、未来ロボティクス専攻]を改組し、学生募集を停止
- 新たに工学研究科[機械工学専攻、機械電子創成工学専攻、先端材料工学専攻、電気電子工学専攻、情報通信システム工学専攻、応用化学専攻]、創造工学研究科[建築学専攻、都市環境工学専攻、デザイン科学専攻]、先進工学研究科[未来ロボティクス専攻、生命科学専攻、知能メディア工学専攻]開設 (平成31年4月設置届出)
- 3年3月 工学部 [デザイン科学科]を廃止
- 3年4月 日本文化再生研究センター設置
- 数理工学研究センター設置
- 3年11月 変革センター設置
- 4年3月 工学部 [機械サイエンス学科、生命環境科学科、建築都市環境学科、未来ロボティクス学科]を廃止
- 工学研究科 [生命環境科学専攻、建築都市環境学専攻、デザイン科学専攻]を廃止
- 国際金融研究センターを廃止
- 4年5月 創立80周年感謝の集い
- 4年7月 津田沼校舎9号館 完成
- 5年3月 工学研究科 [機械サイエンス専攻、電気電子情報工学専攻、未来ロボティクス専攻]を廃止
- 日本文化再生研究センターを廃止
- 6年3月 工学部 [電気電子情報工学科]を廃止

7. 設置する学部・学科等

[学 部] (令和5 (2023) 年5月1日)

学部名	学科名	備考
工学部	電気電子情報工学科	2016年4月募集停止
	機械工学科	
	機械電子創成工学科	
	先端材料工学科	
	電気電子工学科	
	情報通信システム工学科	
	応用化学科	
創造工学部	建築学科	
	都市環境工学科	
	デザイン科学科	
先進工学部	未来ロボティクス学科	
	生命科学科	
	知能メディア工学科	
情報科学部	情報工学科	2024年4月募集停止
	情報ネットワーク学科	2024年4月募集停止
社会システム科学部	経営情報科学科	2024年4月募集停止
	プロジェクトマネジメント学科	2024年4月募集停止
	金融・経営リスク科学科	2024年4月募集停止

[大学院] (令和5 (2023) 年5月1日)

研究科名	専攻名	課程名	備考
工学研究科	機械工学専攻	修士	
	機械電子創成工学専攻	修士	
	先端材料工学専攻	修士	
	電気電子工学専攻	修士	
	情報通信システム工学専攻	修士	
	応用化学専攻	修士	
	工学専攻	博士	
創造工学研究科	建築学専攻	修士	
	都市環境工学専攻	修士	
	デザイン科学専攻	修士	
先進工学研究科	未来ロボティクス専攻	修士	
	生命科学専攻	修士	
	知能メディア工学専攻	修士	
情報科学研究科	情報科学専攻	修士	
		博士	
社会システム科学研究科	マネジメント工学専攻	修士	
		博士	

8. 学部・学科等の入学定員・学生数の状況

[入学定員・入学者数] (令和5 (2023) 年5月1日)

学部	学科	入学定員 (人)	入学者数 (人)	充足率 (%)
工学部	機械工学科	140	181	1.29
	機械電子創成工学科	110	144	1.30
	先端材料工学科	110	145	1.31
	電気電子工学科	140	175	1.25
	情報通信システム工学科	110	143	1.30
	応用化学科	110	142	1.29
	工学部小計	720	930	1.29
創造工学部	建築学科	140	165	1.17
	都市環境工学科	110	128	1.16
	デザイン科学科	120	146	1.21
	創造工学部小計	370	439	1.18
先進工学部	未来ロボティクス学科	120	147	1.22
	生命科学科	110	136	1.23
	知能メディア工学科	110	129 (1)	1.17
	先進工学部小計	340	412 (1)	1.21
情報科学部	情報工学科	140	162	1.15
	情報ネットワーク学科	140	177	1.26
	情報科学部小計	280	339	1.21
社会システム科学部	経営情報科学科	110	148	1.34
	プロジェクトマネジメント学科	110	136	1.23
	金融・経営リスク科学科	60	71	1.18
	社会システム科学部小計	280	355	1.26
学部合計		1,990	2,475 (1)	1.24

※ () は1年次再入学者の内数

※ 充足率は小数点以下第3位を切り捨て

[学部の学生数] (令和5 (2023) 年5月1日)

学部	学科		在籍学生数 (人)					収容定員 (人)	充足率 (%)
			1年	2年	3年	4年	計		
工学部	※	電気電子情報工学科	/	/	/	0	0	/	/
		旧工学部計	/	/	/	0	0	/	/
		機械工学科	197	164	161	153	675	560	1.20
		機械電子創成工学科	151	138	132	121	542	440	1.23
		先端材料工学科	152	121	137	127	537	440	1.22
		電気電子工学科	184	180	166	145	675	560	1.20
		情報通信システム工学科	149	132	122	117	520	440	1.18
		応用化学科	144	118	119	123	504	440	1.14
		新工学部計	977	853	837	786	3,453	2,880	1.19
		工学部総計	977	853	837	786	3,453	/	/
創造工学部		建築学科	172	191	147	174	684	560	1.22
		都市環境工学科	128	138	120	119	505	440	1.14
		デザイン科学科	149	144	132	135	560	480	1.16
		創造工学部計	449	473	399	428	1,749	1,480	1.18
先進工学部		未来ロボティクス学科	149	148	142	149	588	480	1.22
		生命科学科	144	142	119	118	523	440	1.18
		知能メディア工学科	135	122	135	119	511	440	1.16
		先進工学部計	428	412	396	386	1,622	1,360	1.19
情報科学部		情報工学科	168	167	157	157	649	560	1.15
		情報ネットワーク学科	182	172	165	159	678	560	1.21
		情報科学部計	350	339	322	316	1,327	1,120	1.18
社会システム科学部		経営情報科学科	153	139	118	122	532	440	1.20
		プロジェクトマネジメント学科	140	126	125	134	525	440	1.19
		金融・経営リスク科学科	73	68	63	66	270	240	1.12
		社会システム科学部計	366	333	306	322	1,327	1,120	1.18
合計 (旧工学部を除く)			2,570	2,410	2,260	2,238	9,478	7,960	1.19
総計			2,570	2,410	2,260	2,238	9,478	/	/

※ 平成28年4月募集停止の旧学科

※ 充足率は小数点以下第3位を切り捨て

[大学院の学生数] (令和5 (2023) 年5月1日)

研究科	専攻	在籍学生数 (人)							計
		修士課程			博士課程				
		1年	2年	計	1年	2年	3年	計	
工学 研究科	機械工学専攻	26	33	59(0)	/	/	/	/	59(0)
	機械電子創成工学専攻	30	40	70(0)	/	/	/	/	70(0)
	先端材料工学専攻	24	52	76(0)	/	/	/	/	76(0)
	電気電子工学専攻	33	23	56(0)	/	/	/	/	56(0)
	情報通信システム工学専攻	19	18	37(0)	/	/	/	/	37(0)
	応用化学専攻	57	41	98(0)	/	/	/	/	98(0)
	工学専攻	/	/	/	5	9	17	31(4)	31(4)
	計	189	207	396(0)	5	9	17	31(4)	427(4)
創造工学 研究科	建築学専攻	33	25	58(0)	/	/	/	/	58(0)
	都市環境工学専攻	19	16	35(0)	/	/	/	/	35(0)
	デザイン科学専攻	18	31	49(0)	/	/	/	/	49(0)
	計	70	72	142(0)	/	/	/	/	142(0)
先進工学 研究科	未来ロボティクス専攻	42	48	90(0)	/	/	/	/	90(0)
	生命科学専攻	25	20	45(0)	/	/	/	/	45(0)
	知能メディア工学専攻	26	28	54(0)	/	/	/	/	54(0)
	計	93	96	186(0)	/	/	/	/	186(0)
情報科学 研究科	情報科学専攻	48	44	92(1)	4	0	1	5(0)	97(1)
社会システム 科学研究科	マネジメント工学専攻	14	15	29(1)	5	1	2	8(1)	37(2)
合計		414	434	848(2)	14	10	19	44(5)	892(7)

※ () は秋学期入学生の内数

[在学生総数] (令和5 (2023) 年5月1日)

学部計	大学院計	合計
9,478	892	10,370

9. 収容定員充足率

※募集停止学科を除く

(%)

学部	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
工学部	1.14	1.16	1.18	1.17	1.19
創造工学部	1.14	1.16	1.14	1.17	1.18
先進工学部	1.14	1.18	1.17	1.18	1.19
情報科学部	1.15	1.17	1.19	1.19	1.18
社会システム科学部	1.16	1.16	1.15	1.15	1.18

10. 役員の概要

[理事] 定数 13 人 (令和 5 (2023) 年 4 月 1 日～令和 6 (2024) 年 3 月 31 日)

区分		氏名	所属・役職等
理事	常勤	瀬戸熊 修	理事長
理事 (自 7.1)	常勤	伊藤 穰一	学長 (自 7.1)・変革センター所長
理事	常勤	染谷 明人	常務理事 (自 1.18)・法人事務局長 (至 1.31)
理事	常勤	前田 修作	常務理事
理事 (至 1.17)	常勤	竹田 康宏	常務理事 (至 1.17)
理事	常勤	古田 貴之	常任理事・未来ロボット技術研究センター所長
理事	常勤	佐波 孝彦	学長職務代行 (至 6.30)・常任理事・副学長 ・千葉工業大学教授
理事 (自 1.18)	常勤	小川 靖夫	常任理事 (自 1.18)・大学事務局長
理事	非常勤	佐藤 博史	新東京総合法律事務所 弁護士
理事	非常勤	松岡 宏泰	東宝株式会社 代表取締役社長 社長執行役員
理事 (至 1.17)	非常勤	草開 千仁	株式会社ウェザーニューズ 代表取締役社長
理事	非常勤	齊藤 貴子	株式会社シャトレーゼホールディングス 代表取締役社長
理事 (至 8.28)	非常勤	縣 良二	株式会社アサヒエージェンシー 取締役社長
理事	非常勤	山口英一郎	株式会社だいこう証券ビジネス 代表取締役会長
理事 (自 1.18)	非常勤	南 砂	読売新聞東京本社 常務取締役調査研究担当
理事 (自 1.18)	非常勤	染谷 幸雄	日本一ホールディングス株式会社 代表取締役会長

[監事] 定数 3 人 (令和 5 (2023) 年 4 月 1 日～令和 6 (2024) 年 3 月 31 日)

区分		氏名	お所属・役職等
監事 (自 4.1)	常勤	小出 範雄	常勤監事 (自 4.1)
監事 (至 9.30)	非常勤	石井 徹	元 株式会社千葉銀行 取締役
監事	非常勤	坂本 洋	元 成田空港サービス株式会社 代表取締役社長
監事 (自 1.18)	非常勤	池田 等	株式会社千葉銀行 参与

11. 責任免除・責任限定契約、補償契約・役員賠償責任保険契約の状況

[責任限定契約書]

学校法人千葉工業大学と非常勤の理事及び監事（以下、非業務執行理事等という。）は、私立学校法第 44 条の 2 第 4 項及び学校法人千葉工業大学寄附行為第 47 条の規定に基づき、非業務執行理事等の責任限定に関する基本的事項について「責任限定契約書」を締結しています。

非業務執行理事等は、私立学校法第 44 条の 2 第 1 項の役員の賠償責任について、非業務執行理事等がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金 100 万円以上であらかじめ定めた額又は私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額のいずれか高い額を限度とする旨の責任限定契約を締結しています。

[役員賠償責任保険契約]

令和 2 (2020) 年 4 月 1 日から、日本私立大学協会「私大協役員賠償責任保険制度」に加入しています。

12. 評議員の概要

[評議員] 定数 27 人～30 人 (令和 5 (2023) 年 4 月 1 日～令和 6 (2024) 年 3 月 31 日)

区分		氏名	所属・役職等
評議員	常勤	瀬戸熊 修	理事長
評議員	常勤	伊藤 穰一	学長 (自 7.1)・変革センター所長
評議員	常勤	染谷 明人	常務理事 (自 1.18)・法人事務局長 (至 1.31)
評議員	常勤	前田 修作	常務理事
評議員 (至 1.17)	常勤	竹田 康宏	常務理事 (至 1.17)
評議員	常勤	古田 貴之	常任理事・未来ロボット技術研究センター所長
評議員	常勤	佐波 孝彦	学長職務代行 (至 6.30)・常任理事・副学長 ・千葉工業大学教授
評議員	常勤	小川 靖夫	常任理事 (自 1.18)・大学事務局長
評議員	非常勤	佐藤 博史	新東京総合法律事務所 弁護士

区分		氏名	所属・役職等
評議員	非常勤	松岡 宏泰	東宝株式会社 代表取締役社長 社長執行役員
評議員 (至 1. 17)	非常勤	草開 千仁	株式会社ウェザーニューズ 代表取締役社長
評議員	非常勤	齊藤 貴子	株式会社シャトレレーゼホールディングス 代表取締役社長
評議員 (至 8. 28)	非常勤	縣 良二	株式会社アサヒエージェンシー 取締役社長
評議員	非常勤	山口英一郎	株式会社だいこう証券ビジネス 代表取締役会長
評議員 (自 1. 18)	非常勤	南 砂	読売新聞東京本社 常務取締役調査研究担当
評議員 (自 1. 18)	非常勤	染谷 幸雄	日本一ホールディングス株式会社 代表取締役会長
評議員	常勤	長尾 徹	副学長・千葉工業大学教授
評議員 (自 1. 18)	常勤	大川 茂樹	副学長・千葉工業大学教授
評議員	常勤	黒崎 直子	千葉工業大学教授
評議員	常勤	笠嶋 義夫	千葉工業大学教授
評議員	常勤	鴻巣 努	千葉工業大学教授
評議員 (自 1. 18)	常勤	福江 聡	法人事務局長 (自 2. 1)
評議員	非常勤	根本 敬介	公益社団法人日本空手協会 総本部指導員
評議員	非常勤	松岡 徹	旭ホールディングス株式会社 代表取締役社長
評議員	非常勤	岩館 和己	岩館履物店 当主
評議員	非常勤	瀬尾 千里	株式会社ディスコ 教育広報事業部 キャリア・教学部門営業課 担当課長
評議員	非常勤	橋本 淳	株式会社橋本電業社 代表取締役社長
評議員 (自 5. 31)	非常勤	今井 譲治	株式会社イマイ 代表取締役社長
評議員 (自 3. 27)	非常勤	北原 剛志	株式会社北原防災 代表取締役社長
評議員 (至 1. 17)	非常勤	中田 睦	元総務省 政策統括官
評議員	非常勤	倉持 一久	オリエンタルモーター株式会社 取締役 常務執行役員
評議員	非常勤	加瀬 敏雄	株式会社ナリコー 代表取締役社長
評議員	非常勤	柳内 えり	株式会社内山アドバンス 取締役 ・ 学校法人草苑学園理事
評議員 (自 1. 18)	非常勤	森 忠彦	毎日新聞社キャリアスタッフ記者

13. 教職員の概要

[教員数] (令和5 (2023) 年5月1日) (人)

所属学部	専任教員数					兼任 教員数	合計
	教授	准教授	助教	助手	計		
工学部	66	23	10	0	99	107	206
創造工学部	38	8	3	0	49	47	96
先進工学部	29	12	3	0	44	23	67
情報科学部	22	10	5	1	38	24	62
社会システム科学部	29	9	5	0	43	52	95
合計	184	62	26	1	273	253	526

[職員数] (令和5 (2023) 年5月1日) (人)

区分	人数
職員	160
嘱託	55
パートタイマー	40
派遣	0
合計	255

[研究員] (令和5 (2023) 年5月1日) (人)

所属	主席 研究員	上席 研究員	主任 研究員	研究員	合計
未来ロボット技術研究センター	7	4	5	2	18
惑星探査研究センター	6	6	0	3	15
人工知能・ソフトウェア技術研究センター	3	3	2	0	8
次世代海洋資源研究センター	1	2	2	1	6
地球学研究センター	0	0	0	3	3
数理工学研究センター	0	1	0	0	1
変革センター	1	1	1	0	3
合計	18	17	10	9	54

(人)

所属	専任 (教授)	専任 研究員	客員 研究員	招聘 研究員	共同 研究員	研究 補助員	合計
附属研究所	0	0	2	0	5	0	7
合計	0	0	2	0	5	0	7

Ⅲ. 事業の概要

1. 教育研究活動

(1) 入学試験関係

令和6（2024）年度の入学試験は、大学入学共通テスト利用入学試験（前期・中期・後期）、大学独自入学試験（A・SA・B・SB・C日程）、学校推薦型選抜（指定校制・公募制）、総合型選抜（創造・デジタルイノベーター発掘）並びに特別選抜（外国人・社会人・帰国生徒等）を実施しました。学部入試の総志願者数は144,117人（前年度146,683人 前年度比2%減）となり、18歳人口が大きく減少した年の中でも前年度を維持する結果となりました。一般入学試験の志願者ランキングにおいては、大都市圏の総合大学がランキング上位を占める中、志願者数全国第2位、9年連続で志願者数が全国トップ10入りを果たすなど、本学の認知度が高まっていることを感じられる結果となりました。

志願者を維持できた要因としては、入学試験において合否判定の方式が多様であることに加え、コロナ禍における受験生支援策の大学入学共通テスト利用入学試験の検定料無償化を今年度も継続したことなど、受験生に寄り添った施策が受験者に支持されていると分析しています。また、令和6年4月に開設した新学部（情報変革科学部・未来変革科学部）や変革センター、未来ロボット技術研究センター、惑星探査研究センターなどの研究成果は先進的で改革を推し進めている大学のイメージに繋がるなど、本学の様々な取り組みと成果が複合的に絡み合い、好結果に繋がったと考えています。

(2) 初年次教育の充実と総合的なサポート体制

①-1 初年次教育科目の充実・強化

教養教育では、大学で4年間学ぶために必要な知識・技能（レポートの書き方、基本的な倫理行動、情報リテラシーなど）や態度・思考（主体的に行動する手法、知識の活用方法など）について学修し、身に付けた力を積極的に活かしていくことを主目的として、「初年次教育」を1年次前期（必修科目）に開講しています。

令和5（2023）年度は、開講当初から学修目標としている「入学初期における学生同士のチームワーク形成やクラス担任・職員とのラポール形成（注）」を図るための全学科でのグループワークの実施に加えて、数理・データサイエンス・AI基礎教育を学修する必要性や社会的な重要性が理解できるよう教材を整備・充実しました。また、高度情報化社会において必要な情報リテラシー（セキュリティ基礎教育）の基礎スキルが身に付けられるよう、サイバーセキュリティの基礎知識について、事例を交えてわかりやすく解説する動画コンテンツを作成し基礎教育を強化しています。

（注）ラポール形成：信頼できる間柄・調和関係

①-2 初年次教育科目における学生の自己評価に関する取り組み

初年次教育科目は、学生が大学で4年間学ぶために必要な能力や態度、思考を養成する科目となっており、目標を持って学ぶための意識付けを効果的にする観点から「自己評価」を組み込んでいます。これは、授業の最終回に振り返りを行い、基礎能力の位置付けを自己理解するとともに、今後の成長目標を計画するためのコンテンツです。

初年次教育の評価指標となる「千葉工業大学基礎能力の評価項目（基礎能力ルーブリック）」を授業初回に配付し、求められる能力やスキルを意識しながら学修を行ったうえで、最終授業では、それらの基礎能力等について、自分がどれくらい出来ているかを自己評価するとともに、評価を深く考察し

て次の目標を計画する内容となっています。なお、この結果は学生の学修ポートフォリオに記録され、視覚的に自身の立ち位置と目標を把握することで、より意欲的に学修する習慣付けを図っています。この自己評価は、3年次及び卒業時の段階でも行っているため、学生はこれまでの学修について、定期的に振り返りを行う機会となり、自身の成長度を実感することが出来ます。また、このような機会を経て、卒業に向けた研鑽の意欲を醸成する取り組みとしています。大学では、学生の成長度や学修の成果を把握し、不断の教育改革を行うための参考資料として活用しています。

② キャリア教育の検証と充実に向けた取り組み

学生一人ひとりの社会性の涵養を醸成し、広く社会で活躍できる人材を輩出するため、キャリア教育を正規科目として入学初期段階（1・2 Semester）に「キャリアデザイン1・2」を必修科目として開講し、全学生のキャリアアップを図っています。これらの科目については、教務委員会・教学センターと連携し、学生が自らの個性を活かした人生の選択をするために、自己理解を深め、社会で活躍するために必要な能力を理解したうえで、学生生活の目標が明確になるよう、講師派遣から授業の運営方法まで幅広いサポートを就職委員会と就職・進路支援部が行っています。

令和3（2021）年度以降、実際の企業活動や採用の現場の話聞くことで、自らのキャリアや大学院進学を検討する際の参考にすることを目的として、全学科で学びに関連する業界の企業担当者による講演を行っています。早期に全学生が受講することで、将来の進路を深く考える機会であったとの声が寄せられており、高い成果を挙げました。

学生自身には、このキャリア教育の内容が自身の成長に不可欠であることを理解させ、他者理解・コミュニケーション力を養成させると共に、「気づき」や「自立」という成長によって「社会で渡り合う力」を育成することを目的としています。

また、令和6（2024）年度新入生からは教育課程の変更により「キャリアデザイン1・2」の開講が2・3 Semesterに変更となります。したがって、2年次にもキャリア科目が開講され、よりスムーズに3年生でむかえるインターンシップや進路選択に接続が可能となります。これに伴い、教務委員会・教学センターと連携し、授業の目的・到達目標・授業内容について見直しを行うべく、ワーキンググループを立ち上げ、より実情に即し学生に伝わる内容になるよう検討を重ねました。令和6（2024）年度の開講に向け、引き続き準備を進めています。

「キャリアデザイン3」（5 Semester）については、教務委員会・教学センターと連携し、各学科開講計画検討のための説明会を実施し、到達目標を見据えた計画作成となるよう協力を求めました。就職委員会と就職・進路支援部からは、これからの支援に有益となる支援コンテンツを提供し、各学科教員と学科担当（就職・進路支援部スタッフ）が実施に向けて打合せを重ねました。

③ 教職協働による学生支援体制の強化

本学では、入学から卒業に至るまで、円滑な学修支援を可能とするため、学科毎にクラス担任制（1・2年次は教育センター所属教員1人と学科所属教員1人、3・4年次は学科所属教員2人体制）を導入し、履修や修学指導など学生個々の支援を行っています。また、4年間一貫した支援・指導が行えるよう1年次からのクラス担任1人（学科所属教員）を卒業時まで同一教員としています。特に、入学初期段階における学生の学修支援は重要であり、入学直後から開講する「初年次教育（1年前期の

必修科目)」の学科別プログラム、修学ガイダンス、履修計画は、学科クラス担任と教学センター教務担当職員を必ずペアリングし、協働して企画・運営をしています。

初年次教育で実施する「自己評価」では、「千葉工業大学基礎能力の評価項目（基礎能力ルーブリック）」に基づく、学生個々の評価結果や今後の修学目標をクラス担任と共有する仕組みを構築しており、適宜、クラス担任からコメントをフィードバックする取り組みを通して、個別の支援体制も整備しています。

さらに、初年次段階で適切な修学指導が行えるよう、前期時点の履修登録単位数に係る単位修得率が80%以下の学生またはGPA1.5以下の学生を重点的な修学指導対象者と位置付け、各学科と共有するとともに教学センター教務担当職員を中心として、クラス担任、学生サポートセンターと連携した修学指導を当該学生全員に実施する仕組みを構築しています。

④ 学生サポートセンター及びグローバルラウンジの充実

新習志野キャンパス10号館2階に設置の学生サポートセンターでは、工学の基礎となる数学、物理学、化学及び英語について、高校で学んだ分野の復習から専門基礎科目の内容まで、多様な学生の学習ニーズに対応できる環境を整えています。教育系職員として専属の職員を採用し、個別指導や少人数教育による学生一人ひとりのレベルにあったサポートを行い、各基礎科目における教育効果を高めています。また、学生サポートセンターにPD（ポストドクター）及びSA（学生サポーター）を配置し、専属の教育系職員と連携を図りながら、習熟度の異なる学生個々に対してきめ細かいサポートを行っています。

新習志野キャンパス10号館1階に新設した、通称「がくさぼ」については学生支援関係（1）に記載

12号館2階には、グローバルラウンジを開設しており、学生が授業以外でも楽しみながら意欲的に英語を学ぶ環境づくりを推進しています。グローバルラウンジでは、英語のみを使用することがルールとなっており、常駐する英語のネイティブスピーカー（常時3人）と会話をすることができます。また、学生を対象とした英語のプログラムやイベント、国際会議等の発表を目標とする学部生・大学院生に対する英語プレゼンテーション講習などを企画・運営し、英語を楽しく意欲的に学ぶ姿勢を養成することで、英語教育の一層の強化・充実を図っています。

(3) 学修成果の可視化に向けた取り組み

① 学修ポートフォリオの活用と学修レポートの配付

学生の学修成果を可視化する取り組みとして、学部生・大学院生問わず、全学生を対象に学生の学修ポートフォリオに、ディプロマ・ポリシーに含まれる観点別能力（基礎知識、思考力、判断力、表現力、課題発見力、課題解決力、協働力、倫理観）と実際の授業科目の関連付けを活用し、学生の成績評価に応じて、当該授業科目と関連する能力にポイントを加算する「学修度」の運用を行っています。これにより、学生は従来の基礎能力（観点別能力と同一）ルーブリックに基づく、自己評価での成長実感の振り返りと成長目標の計画に加えて、客観的な指標（科目毎の成績）による各能力の到達度を確認できるようになっています。

さらに、学生が履修登録科目を選択する際には、自身の成長目標と学修度を確認したうえで、自身が身に付けたい能力と関連する科目を選択できるようになるため、より有益な履修計画を立てること

が可能です。また、学修度の取り組みを活用して、学部の卒業生には4年間の学修成果を「学修レポート」にまとめ、学位記とともに配付しています。学生に最終成果をフィードバックすることで、自らの意思で他者にその成果を示すことが可能になっています。

② 卒業時アンケートの実施と活用

本学の内部質保証として、教育の成果を確実に検証し、教育内容の改善を不断に行う観点から、令和5（2023）年3月の卒業生（学部4年生を対象）に「卒業時アンケート」を実施し、自己評価による4年間の学修成果や能力の成長度を測定しています（令和5（2023）年度は卒業生の98%が自己評価を実施）。

学部共通の教育課程では、教養特別科目分野に「ボランティア」「国内インターン」「国際インターン」「ソーシャルアクティブラーニング（地域社会との連携事業）」を教養科目として編成し、卒業時までには1科目以上を修得するよう義務付けるなど、より知識・技術の応用的な実践の機会提供を図っています。その効果として、ディプロマ・ポリシーに共通に掲げる「基礎能力」「思考力」「判断力」「表現力」「課題発見力」「課題解決力」「協働力」「倫理観」のいずれの能力においても学生の成長実感は高い水準を維持しています。

③ NFTによる学位記及び学修歴証明書の発行

令和4（2022）年度から運用を開始した「学位記NFT」の発行は、ブロックチェーン技術を利用して改ざんや複製を防止しつつ、学生の学修成果の記録・公開を行う観点から運用を開始し、令和5（2023）年度の学位記授与式では1,550人（前年度比453人増）の学生に学位記NFTを発行しました。また、国家戦略に位置付けられているWeb3.0や社会構造のDX化、サイバーセキュリティ強化を支える次世代の人材養成教育の端緒となるよう、令和5（2023）年度は「変革センター」と連携して「総合科学特論（web3.0概論）」を開講し、学生169人に「受講修了証明書NFT」を発行しました。

ブロックチェーン技術を利用した学生の学修成果に関する取り組みは、改ざんや複製を防止しつつ、学生の学修成果をNFTとして記録することが可能となり、個々の学生が在学中に得た学修歴を広く世界に発信することが出来ると考えています。建学の精神である「世界文化に技術で貢献する」を新たな形式で広く世界に示す取り組みであり、今後も推進していきます。

(4) 学修者本位の教育転換に関する取り組み

① 120分授業導入における教育効果の継続的検証

本学では、令和2（2020）年度に授業時間を90分から120分とし、授業週を15週から13週に見直しました。授業時間等の見直しの趣旨は、大学教育の根幹となる授業時間及び授業期間の見直しを実行することで、教員個々の授業計画の再設計を促し、授業科目の到達目標及び学生が身に付けるべき能力を踏まえて、授業のアクティブ・ラーニング化を推進することです。

5年目を迎えた令和5（2023）年度の授業におけるアクティブ・ラーニング化では、年間開講している授業科目（約2,400科目）の中で、授業構成に「グループワーク」「ディスカッション」「プレゼンテーション」「実験・実習・演習」「フィールドワーク」などのアクティブ・ラーニング要素が含まれている授業科目の割合が約81%（前年度比+1.0%増加）となっており、120分の授業時間に合わせ

た授業内容の改善が確実に進んでいます。また、学生の学修成果を可視化するために活用している「学修度」の検証結果では、卒業時点での基礎能力ポイントのうち、「課題発見力」「課題解決力」「協働力」の数値が昨年度比で 0.4 ポイントから 1.2 ポイントの範囲で上昇しており、教員個々による授業改善の成果も見られました。

② 教育方法の変革を見据えた効果的なオンライン（ICT）活用の取り組み

情報通信技術（ICT）が急速に発展する現代社会において、これらの技術を活用した学生の学修環境向上は極めて重要と考え、本学では、平成 22（2010）年度から LMS（学習管理システム）の導入・運用を始めており、授業ごとに教員が使用する授業資料の配信、電子テスト、レポートの実施を推進しています。

令和 5（2023）年度は、他大学に先駆けて取り組んできた対面形式とオンライン形式の融合による授業運用の知見やノウハウを活かし、恒常的に授業として開講できるガイドラインに基づいた創造的な授業の進化に取り組んでいます（令和 5（2023）年度は、対面授業とオンライン授業を組み合わせた授業の開講数は約 120 科目）。

さらに、令和 5（2023）年度に「対面授業におけるオンライン活用のガイドライン」の一部を改訂し、実験・実習の授業においては、学生が実験等を行うための基盤となる専門知識や実験後の検証、まとめの時間に効果的なオンデマンド教材やオンライングループでの共同作業など、より効果的なオンライン活用を可能としました。情報通信技術を効果的に活用することで、対面形式の授業であっても、電子資料や映像教材による繰り返し学習、電子テスト・レポートによる円滑な理解度チェックが可能になるため、学生の学修自体が豊かになるだけでなく、掲示板やチャット、ブレイクアウトルームなど授業内のコミュニケーションを促進する効果もあるため、さらなる充実を図っていきます。

(5) 教養基礎教育カリキュラムの充実

① TOEIC®試験実施（全学的実施を含む）と効果検証

急速に進む社会のグローバル化に対応するため、学生が自身の英語力水準を客観的に理解・把握できるよう、学内において年 6 回の TOEIC®IP（団体特別受験制度）テストを実施しています。また、近年、就職活動においても英語能力が重要視されている観点から、学部新生、学部 3 年生及び大学院修士課程新生の全員を対象として、オンラインによる TOEIC®IP テストを実施しています（受験料は大学負担）。

令和 5（2023）年度は、任意受験の年 6 回（全て対面受験）、学部新生・大学院修士課程新生（オンライン受験）、学部 3 年次の一斉受験（対面受験）を予定どおり実施しました。本学では、全ての学生に iPad を貸与しているため、オンライン受験でも支障なく実施できています。オンライン受験の利点は、学生が時間と場所に縛られずに受験できる点であり、今後も DX 化の対応として、TOEIC®IP のオンライン受験を積極的に活用していきたいと考えています。

また、TOEIC®と英語科目との連携として「資格試験英語」を開講し、英語授業においても TOEIC®対策を充実させるとともに、学生の学修ポートフォリオに TOEIC スコアを記録することで、学生自身が段階的なスコアの変化を確認できるようにしています。

② 学部指定科目群による履修制度と課題探究セミナーとの連携

本学における一般教養教育の取り組みは、幅広い知識や汎用的技術の修得に留まらず、学部における専門教育との関わりを意識し、新たな視点で物事を捉えるための素養を身に付けることを目的としています。そのため、教養科目群「人間・社会・自然の理解」分野では、以下のように学部ごとに関連科目を指定して運用する学部指定科目群の履修制度を導入しています。

[学部指定科目群の履修制度概要]

- ・ 学部指定科目群1（1・2年次対象）・・・10科目中6科目を学部ごとに指定
（各学部にも所属の学生は、指定6科目から3科目を選択して履修する）
- ・ 学部指定科目群2（3・4年次対象）・・・6科目中4科目を学部ごとに指定
（各学部にも所属の学生は、指定4科目から2科目を選択して履修する）

さらに、この学部指定科目群1の後続科目として、学修内容に沿った特定課題の解決方法を少人数グループで見出す「課題探究セミナー」や、さらに深く考えながら学ぶ「総合学際科目」を選択必修で開講しており、3年次開講の実験・実習・ゼミナールに向けた有益な学修体系を構築しています。

③ 教養教育全般の検証と改善に向けた取り組み

教養教育全般においては、コミュニケーション、チームワークなどの「人間力」や情報リテラシー、英語力、課題発見・解決力などの「汎用的な技能」といった社会で必要となる基本的な能力の養成を行っています。また、グローバル化する社会において必要となる異文化への理解、世の中の様々な出来事や考え方、仕組みなどの幅広い知識を修得し、自身の専門分野との関わりから新たな視点で物事を捉えるための授業を開講しています（学部指定科目群1・2）。

また、入学初期段階からコミュニケーションやチームワークなどの重要性に気づきを与え、それらを意識しながら4年間の学修ができるよう「初年次教育」「情報処理」「キャリアデザイン1」「キャリアデザイン2」を有機的に関連付けて体系的な教育の仕組みを実践しています。

これらの入学初期段階における教育の重要性も鑑みて、令和5（2023）年度に抜本的な見直しの検討を行いました。特に「初年次教育」は、これまでの教育内容に加え、情報基礎教育の充実も意識した「コンピュータの仕組み」「情報ネットワークの仕組み」「サイバーセキュリティの基礎」を組み込み、より一層の強化を図ることとしました。

「キャリアデザイン1」「キャリアデザイン2」も、将来的なキャリア設計を継続的且つ段階的に考えることができるよう開講学期を調整し、令和6（2024）年度からは「キャリアデザイン1」を従来の1年次前期開講から1年次後期開講に、「キャリアデザイン2」を従来の1年次後期開講から2年次前期開講に変更することとしました。これらの見直しは、入学初期段階の人間力養成教育が各科目の強化・充実、科目の順次性・体系的な向上に繋がると考えています。

④ Society5.0を見据えた最先端教育の提供

Society5.0は、「サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会」と位置付けられており、本学もそのような社会の実現に向けた人材養成や社会貢献を果たす必要があります。

そのための端緒として、各分野の最先端の現場で活躍する技術者や研究者との交流を通して世の中を変革させる技術者としてのモチベーション、新たな視点で創造する能力、他分野との融合を考える能力の基盤を養成することも重要となっています。

本学では、教養特別科目分野で開講している「総合科学特論」において、令和5（2023）年度に「変革センター」と連携して、国家戦略に位置付けられているWeb3.0や社会構造のDX化を支える次世代人材の養成を意識した「総合科学特論（web3.0概論）」を開講しました。また、最新のweb3.0技術が広く社会で繋がっていくよう社会人にも門戸を開いた結果、91人の社会人受講者を受け入れることができました。

このほか、本学で最先端研究を行っている「未来ロボット技術研究センター（fuRo）」「惑星探査研究センター（PERC）」と連携した特別講座2科目や「地球学研究センター」と連携した特別講座1科目も継続開講しました。今後も本学における最先端研究を学生・社会人に展開するための教育プログラム構築に向けての取り組みを推進します。

⑤ 将来への気づきに繋がる実践的教育科目の開講

本学の教養教育の中でも最も特徴的な取り組みは「教養特別科目」分野と位置付けて、基盤となる知識を実社会で活用する能力の養成や社会的貢献活動の意識付けを行うため、ボランティア、国内インターンシップ、国際インターンシップ及び地域社会における課題の解決を図る科目などを開設し、その活動に対する単位化を行っていることです。学生は単に知識を修得するだけでなく、実践の中で知識をどのように活用するのかを学び、その手法を身に付けることで現代の成熟された社会でも活躍できる素養を身に付けます。

令和5（2023）年度においても、学生が主体的に取り組む多くのプロジェクト（国内インターン、国際インターンも含む）活動が行われました。今後も学生の一層の成長に繋がるよう努めるとともに、建学の精神である「世界文化に技術で貢献する」を体現する、より充実したプログラムを開講していきます。

⑥ 数理・データサイエンス・AIの基礎教育プログラムに関する取り組み

現代社会は、情報通信技術が高度に発展した「高度情報化社会」と呼ばれています。そのような社会において、数理・データサイエンス・AIの基礎的な能力は、これまでのAI、ロボット、センシング（センサー）など、特定の工学分野のみならず、専門領域を超えて、あらゆる分野、ビジネスに必要な不可欠なものになりつつあります。

本学では、技術者として必要な数理・データサイエンス・AIの基礎知識やスキルなどの素養を身に付けるための学修プログラムとして、1年生前期に「初年次教育」と「情報処理」を必修科目で開講してきました。また、本学の中期計画においてもAI基礎教育は、推進を図るべき項目に位置付けており、プログラムの構成科目である「情報処理（1年生前期必修）」の中では、AI分野の最先端研究を行っている「人工知能・ソフトウェア技術研究センター（通称：STAIR Lab）」の研究者が行う「AI入門授業」を全学部共通的に展開しています。

令和4（2022）年度に文部科学省から認定された「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）」の一層の進化を図るため、令和5（2023）年度に「情報処理」を見直した結果、よ

り一層の情報基礎教育を実践するため「情報処理」のデータサイエンス演習パートを強化した「数理・データサイエンス・AI 入門（1年次必修1単位）」への刷新に加えて、全ての学生がプログラミング基礎を学修できるよう「AI・プログラミング基礎演習（1-2年次選択1単位）」を新設することとしました。

⑦ ECCによる英語正課科目の連携と効果検証

現代社会においては、各種の製品や商品、サービス、ビジネスソリューションなど、あらゆる分野で国境を越えて市場展開されており、技術者は英語をツールとして使う必要性が高まっています。本学では、このような社会情勢の変化に合わせて、既存の英語正課教育を見直す観点から、令和5（2023）年度より、英語教育分野で多彩なノウハウを有する株式会社ECCと授業委託契約を締結し、英語習熟度（上級、中級、基礎）のうち、基礎クラスの全52クラスについて、ECC派遣講師（8人）による授業を実践しました。

令和5（2023）年度における英語基礎クラス（全52クラス）の授業アンケートによる平均満足度や平均理解度は概ね横ばいとなりましたが、これまでの基礎クラスで大きな問題となっていた同一科目のクラス間による満足度・理解度格差としては目標値1.0ポイント以下に対し、平均値の分布が0.7ポイントの範囲（従前は1.3ポイントの範囲で分布）に収まっており、授業の平準化が進みました。

また、授業委託に関する授業運営管理を「教務委員会」が担っていますが、各学期の開始前・終了後、教務委員会、英語担当の専任教員及びECCの管理・監督者が「授業内容」「成績評価方法」「教材・テキスト」などの調整、「成績評価結果」「授業内容の振り返り」「学生満足度結果」の検証・改善項目の検討を行う「委託クラス運営検討会」を開催し、授業の質的担保に努めました。今後は、本検討会を中心として、授業の満足度・理解度も向上するよう、検証と改善を行っていきます。

(6) 学生生活の満足度向上へ向けた対策の充実・強化

① 授業アンケート調査の実施と活用

学生に対する授業アンケート調査は、学生自身も授業への取り組み度を振り返ることができるよう、設問内容を設計し、毎学期末に全授業科目で実施しています。また、全ての学生にiPadを貸与していることから、授業アンケートをWeb化して効率的で円滑な実施を図っており、令和5（2022）年度も高い実施率を維持しています（令和5（2023）年度前期98%、後期97%）。

授業改善及び教員研修を所管するFD委員会では、毎回の授業アンケート集計結果を分析し、改善に向けた検証を行う観点から、授業アンケート調査サマリーに纏めています。令和5（2023）年度は、学生からの授業に関する意見を厳選して、より一層実態に近い回答が得られるよう、授業アンケートの抜本的な見直しを行いました。FD活動の観点から、学生による授業アンケートの回答データが各授業の改善活動に深く関連するよう、「学習意欲を引き出す授業であったか」「授業個々の目標を達成できたか」「教員の熱意が感じられたか」など、授業運営の実態的な設問を配置しました。

今後は、新たな設問による回答データを経年的に検証することで、授業運営の実態的な状況を把握するとともに、有益な授業改善に繋がるよう運用していきます。なお、これらの状況は、FD委員会から授業アンケート調査サマリーとして教授会で配付・報告しており、学外に対しては大学ホームページで公開しています。また、授業アンケート調査の結果は、学生にも公開しており、適切なフィード

バックや授業改善の推進・向上に役立てています。

② 学生生活アンケート調査の実施と活用

学生生活アンケート調査は、学生の動向を把握するとともに、学生の意思を大学運営に反映させることを目的として実施しています。令和5（2023）年度の回答率は全体で84.8%となり、前年度より6.5%減少しました。収集した意見については、全て回答を記述したうえで公開することとしており、早期に対応できるものから順次、担当委員会及び関係部署で改善に取り組んでいます。

また、令和5（2023）年度から、学科ごとに集計した満足状況、学習意欲、事前事後の学修時間をフィードバックし、学科単位での検証・改善を促す教学マネジメントの取り組みを行いました。

③ ICTを活用した総合的なサービスの充実

ICTを活用したサービスについては、特に大学から学生に対する情報配信機能をメインとして、自身の学籍情報、履修・成績情報、学修ポートフォリオ情報、アンケートへの回答、授業ごとの資料参照、レポート提出など、大学のあらゆる情報、手続き、修学をCITポータルに一元化且つ、どこからでも繋がるWebシステムの運用を行っています。

また、「証明書発行サービス（証明書のコンビニ発行）」の新機能として令和4（2022）年度から追加している「電子証明書の企業等に対する直接配信（配信時にタイムスタンプで署名日時を第三者機関が証明）」は、就職活動を行う学部4年生を中心に利用が進んでおり、発行サービス全体で約2,000件の増加となっています。

令和5（2023）年度は、これまで紙媒体で配付していた「通学証明書」を停止し、証明書発行サービスによるweb申請での発行に切り替えました。これによって、学生は大学窓口での手続きが不要となり、時間と場所を気にせずに「通学証明書」が発行できるため、通学定期券の購入が円滑化されました。今後もICT活用を拡大し、学生が時間と場所に縛られることなく、多様な手続きが行えるスマート環境の整備を目指します。

④ 単位互換制度

本学では、千葉県私立大学・短期大学を中心に県内27大学（放送大学を含む）、8短期大学との包括的な単位互換協定を締結しています。また、工学部・創造工学部・先進工学部においては、千葉大学工学部との単位互換協定を締結しています。他大学で開講される授業科目の受講や本学が開講する授業科目への受け入れを行うことで、より大学間の交流が促進されるとともに意欲的に学ぶ姿勢を持つ学生に対して、履修機会の増大が図られ、一層の学習意欲向上にも繋がっています。

さらに、全授業をインターネットで行うサイバー大学と日本の大学として初となる単位互換協定を締結しており、令和5（2023）年度は延べ9人が単位互換の受講生として学修を行い、単位を修得しました。この制度を利用することで本学の学生はオンラインによる授業科目の受講が可能となっており、意欲的に学ぶ姿勢を持つ学生が、時間や場所を選ばず有益に学修できる環境を継続しています。

⑤ 成績優秀者を対象とした教育支援制度の検証

本学では、学部教育において極めて優秀な学生のキャリアアップ形成を実践するため、令和5（2022）

年度の入学生から「特別履修制度（成績優秀者）」と本制度と連携する「短期卒業制度」を運用しています。

成績優秀者の基準は、学部ごとに定められており、年間の修得単位数と GPA で判断しています。具体的には、1 年次末時点の単位数と GPA 値が基準以上であれば 2 年次進級時に 3 年次の一部授業科目が履修可能となります。さらに、2 年次末時点の単位数と GPA 値が基準以上になると、3 年次に短期卒業（3 年次卒業）候補者として申請が可能です。

学部段階の成績優秀者と判断するため、各学部とも非常に高い基準となっていますが、令和 5（2023）年度に対象となった学生は全体で 34 人となり、制度利用による特別履修登録者は 3 人となりました。これまでの運用では、短期卒業制度を利用する学生はいませんでした。今後とも制度の効果検証を行い、優秀な学生が一層成長できる機会提供を行うために運用を進めていきます。

⑥ 加工技術の修得支援強化

津田沼キャンパスの工作センターでは、令和 5（2023）年度から工作機械の利用における講習制に切り替えました。この講習は作業の安全と機械工作の基本を修得する目的で行われ、既に実施している新習志野キャンパスの学生自由工作室と共通の内容で行われます。これにより、学生は入学から卒業までの期間、二つの工作施設を共通した知識の基に利用することができます。

また、個々の学生の理解力を以前よりも把握しやすくなり、個々の学生に応じたより適正で高度な加工指導をすることができるようになりました。両施設で共通の講習制を導入したことにより、加工技術の修得支援強化と作業の安全性向上に繋がったと考えられます。

(7) 教職協働による就職支援の充実

学生の就職支援は、学科及び研究室教員が主体となり、就職委員会、就職・進路支援部が綿密に連携を取り、学生一人ひとりとの対話を積み重ねることに重点を置いて進めています。学科担当（就職・進路支援部スタッフ）は研究室教員と情報を共有しながら未内定学生とのオンラインを含めた直接面談や研究室訪問を行い、学生の就職状況の把握や求人企業紹介等サポートに努めています。その際、各研究室の教員が所属学生の進路状況を確認するため作成したヒアリングシートを活用して支援を行って来ました。今年度 9 月からは、よりタイムリーに学生の状況を共有出来るように、就職システムを活用し、オンラインで進路登録を行う方法に変更しました。また、学科担当（就職・進路支援部スタッフ）が就職担当教員とミーティングを重ね、学科の学びからより具体的に進路の選択肢を知るため、多くの学科で学科独自の支援プログラム（他大学との合同模擬面接会、学科 OBOG 懇談会及び個別セミナー、合同企業セミナー、外部講師によるキャリア講演、ポートフォリオレクチャーイベント、四季報を駆使したワークショップ、各種対策講座等）を展開しました。なかでも、企業を交え「プログラミングコンテスト」として実践的な支援を実施した学科もあり、学生の深い学びに繋がりました。

その他、求人情報受付システムの委託会社を通し、学科及び研究室教員向けに新着求人一覧を毎週提供してもらい、個々の学生の就職指導に役立てています。

障がいのある学生については、1・2 年次から一般学生とは別の就職ガイダンスを実施し、早期の状況把握と個々に応じたアドバイスを行いました。学内関係部署及び学外機関とも連携を取り、きめ細かい支援を実施しました。また、保護者を交えた個別面談、教員と連携した支援など、個々の状況に合わせた支援を継続して行いました。学外機関や企業から寄せられた障がい学生向け情報は、専用

のサイトから随時発信することで、わかりやすさにも重点を置きました。その結果、サイトの情報を元に活動し内定を得たり、企業との個別対応に直接繋ぐこともできました。

近年増加している、いわゆる“グレーゾーン”の学生への早期対応と就職活動支援強化のための「コミュ症の就職活動は大変？ ひとりで悩まないための就活セミナー」を実施しました。新卒応援ハローワークの協力を得て打合せを重ね、WEB セミナーを展開しました。対象は全学生及び保護者とし、現在の就職活動の紹介や就職活動中のメンタルヘルス等についての説明を組み込み、保護者にもサポートを促しました。昨年度までの内容から一步踏み込んだタイトルにし具体例を盛り込むことで、より対象者へと繋がり、アンケートでは、安心して就職活動に臨むことが出来る、相談先があることが分かってよかった、等の前向きな感想が挙がりました。次年度以降も改善しながら継続して展開していきます。

継続支援として、コミュニケーションに課題や苦手意識を抱えている学生同士でコミュニケーションについて学び、実践する場を提供するため、外部機関と打ち合わせを重ね、「千葉工業大学生のためのコミュニケーション・サポート・プログラム」を複数回実施しました。参加学生から、自分の特性を知り活かすことや、苦手感の軽減、コミュニケーションの取り方のポイント等、多岐に渡る学びを得たという感想が多く寄せられました。

留学生については、一般学生とは別に就職ガイダンスを実施し、学内関係部署及び学外機関とも連携を取り、きめ細かい支援を実施しました。学外機関から寄せられた留学生向け情報は、専用のサイトから随時発信することで、わかりやすさにも重点を置きました。日本の就職活動を円滑に進めるため、ビジネスマナー講座及び就活スタートアップ講座を実施し、少人数で実践も含めたきめ細かい指導を展開しました。また、活動においては留学生担当部署や面接指導講師と連携しながら、個別指導も含めた手厚い支援を行いました。

(8) ウィズコロナにおける就職支援の対応

企業との連携・交流として、就職・進路支援部スタッフが首都圏・各地方との情報交換会や研究会（いずれもオンラインを含む）に積極的に参加し、交流を深めるとともに、積極的に企業訪問するなど個別に企業と接点を持つ場を設けて求人先の開拓に努め、コロナに左右されない安定的な求人数の確保に繋がりました。また、就職担当教員と企業採用担当者との連携を促進するため、学科担当（就職・進路支援部スタッフ）と就職担当教員で情報共有を密に行い、オンラインを含めた面談に繋がりました。学内の企業イベントでは、企業と教員の情報交換の場を設けるよう努めました。

企業・学生双方の負担軽減のため、学内での企業セミナー実施の際は、一部選考も兼ねた実施の依頼をするなど、効率的に選考が進む工夫をしたり、企業採用担当者や卒業生の協力のもと、本学学生向けのインタビュー動画を積極的に公開するなど、多面的な情報提供を実施しました。昨年度新規取り組みとして好評であった、コロナ禍以降注目度の高まっている IT 業界の構造と特性、職務適性や将来性について、若手社員から本音を聞ける「IT 企業若手社員との座談会」を、外部機関との連携で実施しました。その他にも、企業の協力を受け多くのセミナーを実施しました。

また、コロナ禍以降の就職活動状況を踏まえ、学生が参加しやすく幅広い要望に応えられる支援を実施しました。「オンライン面接対策講座」を基礎編と実践編で展開し、3年生のインターンシップ対応も視野に入れ、内容も改良し実施したことで、昨今増加しているオンライン面談に対する不安が解

消できたという感想が多く寄せられました。この講座とは別に、オンラインイベント前に参加マナーをレクチャーする「オンライン事前指導」も実施し、多くの学生が参加できるよう対応しました。その他、オンラインでは「公務員試験対策ガイダンス（技術職）」や「U・Iターンガイダンス」、「県職員（卒業生）との個別オンライン面談会」等を実施しました。全体的に支援の見直しも行い、「自己分析講座」「エントリーシート対策講座」など、対面での実施の方が効果が高いと思われる支援について、内容を精査して実施し、学内合同企業セミナーは、業界別に実施し、学生は一度でより多くの希望業界の企業と出会える工夫をしました。

相談窓口の充実を目指した新規取り組みとしては、コロナ入学世代である学生の様々な相談に幅広くスピード感をもって対応するため、進路相談のカウンセラー枠を更に拡大し、対面及びオンラインいずれの希望にも対応し、多くの学生の要望に日々きめ細かく対応しました。

新規取り組みとして、就職・進路支援部のインスタグラムとフェイスブックを立ち上げ、支援講座やイベント情報等を発信しました。内定を獲得した先輩の協力を得て、インスタライブを行い、就活体験談等を学生同士で直接話せる機会を作りました。

今後のウィズコロナを踏まえた大きな変革を求められている中で、これまで行ってきたプログラムを検証し、その時々での学生の状況や感染状況を見極めながら、これまで重視してきた“対面での支援”にオンラインを融合させながら進めました。

(9) 質の高い進路の実現に向けた支援

社会の求める人材がより高度化している一方で、大学生の社会性は低下傾向にあると言われております。現在のウィズコロナに至った背景を受け止め、学生の非認知能力醸成を意識した実践型プログラムを通して、就職の質を向上し、職業観を涵養させるために企業との連携を強化するプログラムを、対面とオンラインを融合させて実施しました。

具体的な実践型プログラムとして、幅広い視野で職業の選択ができるよう、様々な業界の企業担当者や第一線で活躍する現場担当者を招き、秋以降に「業界・職種・企業理解セミナー」を個別または合同で実施し、活発な意見交換の場になりました。このセミナーには学部1・2年次も参加可能とし、早期からの職業観の育成を強化しました。

「キャリアデザイン2」（学部1年次後期開講）においては、早期からキャリア意識の醸成が出来るよう、学びに関連する業界の企業講演を全学科で実施し、学生満足度の高い講義となりました。

学生の進路選択には、卒業生との連携も重要であることから、学内の同窓会と連携して全国の卒業生の協力のもと、支援を行いました。その他、学生個々の希望に応じ、可能な限りリクルーターを含む卒業生と繋ぐよう連携して取り組みました。今年度も「OBOG懇談会」を実施し、多くの卒業生から最新の情報を共有いただきました。

就職活動の円滑なスタートと職業観の醸成を目的とし、学部3年次・大学院1年次学生向けに、学生が自分の将来を見据えた実務体験ができるインターンシップへの支援を図りました。まずは今後の進路の全体把握として「進路およびインターンシップガイダンス」を実施し、進路やインターンシップのスケジュールやポイントの理解を図り、就職・進路支援部の活用についても伝えました。

インターンシップ受け入れ先の企業に対しては、県内の企業団体はもとより、県外団体や商工会議所等のイベント（対面またはオンラインも含む）にも就職・進路支援部スタッフが積極的に参加し、

連携の強化に努めました。企業のインターンシップへの動きの早期化に合わせ、就職システムにインターンシップ求人登録を依頼する時期を例年より前倒しして案内をしました。この結果、受け入れ先企業を例年ベースで確保し、学生の選択肢を拡大させることができました。

また、企業情報は随時メール配信や就職システムでの公開等で学生へ周知し、学生のより積極的な参加を促しました。

実務体験をする前段階として準備講座を開設し、インターンシップの基礎知識を踏まえたうえで、応募した企業に合格できる力と、社会人としてのビジネスマナーや基本的なスキルについて、グループワークを含む実践的指導を対面で行いました。従来のワークを今後も増加するであろうオンライン面談等にも対応できる内容に改良し、他者と共有出来る内容で実践を重視した構成にしました。新規取り組みとして、準備講座の内容をより深める「自己分析+エントリーシート対策講座」を実施し、個々の疑問を解決しトータルサポート出来る流れを作りました。講座には全コースで約1,200人が参加し、インターンシップに向けた準備をしたうえで、多くの学生が企業や官公庁のインターンシップに参加しました。

インターンシップ参加にあたっては、学生が積極的に企業へアプローチすることを促し「自ら行動する力」を養い、特に3年次については、前期必修授業である「キャリアデザイン3」も活用しながら、自己分析やエントリーシート対策等の講座で基本をインプットし、後期の各種就職支援講座でアウトプットすることを意識させました。アウトプットは、就職・進路支援部スタッフやカウンセラーが個別対応を実施し、後期からの就職活動で活かせるよう重点的にアドバイスしました。「オンライン面接対策講座」については、インターンシップ参加者も視野に入れ、前期開講しました。

現在、全学科対象に「国内インターン」が単位化されていることで、今年度においても、3年次を中心に全学的にインターンシップに対する参加意欲は高い状況でした。夏期休業期間はコロナの影響も特段無く、順調にインターンシップが実施されました。このような状況の中、個別指導を強化すべく、カウンセラー枠を拡大するなど、学生の前向きな姿勢を後押しし、実際の現場を体感することで職業観を醸成し、自らのキャリアを考える流れへ繋げるようにしました。多くの学生がインターンシップに参加した中で、約170人の学生が「国内インターン」の単位認定を受けました。

新規取り組みとして、インターンシップ含めワンランク上の企業を目指したい学生に特化した支援として、「大手企業採用担当レクチャー 内定獲得ステップアップセミナー」、「大手企業志望向け集団面接会」および「大手企業志望向け個別指導 1on1面談」を実施しました。個々の学生のレベルや要望に応じ、就職の質向上を目指し、面接において理系学生が求められる基本的マナーやスキルに加え、効果的な伝え方等を理解実践し、場合によっては改めて自己分析を行うというサイクルを回しました。講座実施後も引き続き個別サポートを行うことで、希望する企業や有名企業へのインターンシップ参加や内定獲得の一助となっています。大手企業希望者や推薦希望者を主対象に、より意識の高い学生向けの個別面接指導を継続し、学生の状況に合わせてよりきめ細かい対策を実施しました。

昨年度新規取り組みで好評であった、「学校推薦制度説明会」を実施し、学生に様々な選択肢があることをアドバイスすることで、より多くの学生の質の高い進路の実現を目指しました。質の高い進路を勝ち取るために必要な要素として、Web SPI 模擬試験等の受験支援も実施しました。

今後より質の高い企業への就職を目指していくためには、プラスαの能力のアピールができることも有効となります。そのため、これまでの資格・検定支援実績と、学生アンケートおよび企業アンケ

ートの結果を踏まえ、理系学生に必要な支援を再検討しました。既存講座は内容や費用、実施方法等の見直しと充実を図りました。そのうえで、新規に「IT パスポート」、「基本情報技術者」、「電気主任技術者三種」、「TOEIC OLPC」等を開講しました。一部講座は、在学中に合格すると奨励金を支給する制度も導入し、頑張る学生を厚く支援しました。また、玉川大学と連携して講座運営を行う事で、講座の幅も広がり、コスト削減にも繋がりました。

採用人数や優秀な人材確保のため、近年各企業は通年採用にシフトしている状況を受け、就職・進路支援部スタッフは企業面談や企業訪問等を通して常に採用情報を収集・共有しています。どの時期であっても活動の支援が出来るよう、カウンセラー枠の拡大や各種支援講座の実施、通年での学内企業セミナーを実施しています。

質の高い進路の実現に向け、「2年生対象就活セミナー」を実施し、低学年に向けた支援も継続しました。これからスタートする就職活動やインターンシップの流れを理解し、今何をすべきかも含めて理解できるような内容で実施しました。

キャリア科目においては、講師の派遣及び授業の運営方法のサポートを実施しました。「キャリアデザイン2」(学部1年次後期開講)・「キャリアデザイン3」(学部3年次前期開講)では、企業・諸団体と連携して各学科の特性を活かせる現役の企業人を講師として招き、業界や職種、社会人の心構えなど幅広く話してもらいました。また、学生の質問や疑問にも丁寧に答えて頂き、学生満足度の高い講義となりました。「キャリアデザイン2」での企業講演を全学科で実施し、早期から具体的な社会人像をイメージすることが出来たとの感想が多く寄せられました。その他にも、企業が来校するセミナー等について、低学年も参加できる機会を拡大するなど、実際に企業と対話できる機会を設け、意識を高められるように配慮しています。

学生の社会性の涵養を目指した教育が益々重要になることに鑑み、今後も教務委員会・教学センターと連携してプログラムを展開していきます。

(10) 大学院進学率向上へ向けた取り組み

大学院への進学者増加、進学率向上に向けて、グローバル化を意識した外国人留学生の獲得、生涯教育の社会的要請を踏まえた社会人学生の獲得及びギャップタームを利用する一般学生の獲得を目指し、秋入学制度を導入しています。また、学習意欲が高く、優秀な学生の獲得をより推進する観点から、大学院入学前履修制度(上限6単位)を導入し、大学院進学意識の高い学部学生、社会人、留学生(入学決定者)を対象として事前に大学院の授業科目を受講させることで、進学意識の定着化やギャップタームの有効利用を促しています。このことにより、学部、社会、さらには海外から広く優れた人材を確保し、将来の科学技術を支える優秀な高度専門技術者を多く輩出することを使命としています。また、就職委員会と大学院教務委員会が各学科と連携し、「キャリアデザイン2」(学部1年次後期開講)の講義内で、全学部1年次全員に対し、大学院に在学する学生から大学院への進学動機や進学後の状況等を説明し、大学院への進学意識の啓発を行いました。受講した学生からは、大学院進学に関するリアルな先輩の話を聞き、大学院への進学を視野に入れた活動をしていきたい旨の反応があり、好評でした。この施策は今後も継続して展開する予定です。

「キャリアデザイン3」(学部3年次前期開講)における進路ガイダンスの中においても、大学院修了者の進路状況を交え、学生が具体的に進学後までをイメージ出来るよう工夫しました。学科によつ

ては、大学院生や卒業生に講師を依頼し、より学科の学びに即した具体的な職業観を醸成できる内容での講演を実施するなど、「キャリアデザイン2」からの連続性を持たせた展開をしました。

今年度は、学生個々の状況や要望に合わせて、大手企業採用担当者の協力のもと「内定獲得ステップアップセミナー」を実施し、学生に様々な選択肢があることや大学院進学による進路選択の多様性等をアドバイスすることで、より多くの学生の質の高い進路の実現しました。

また、本学資料閲覧アプリに大学院解説誌「大学院 NAVI」を掲載しています。「大学院 NAVI」には就職先が決定した大学院生のコメント等を掲載し、大学院進学を意識啓発に活用しています。

保護者向けには、PPA 懇談会で就職に関する講演を複数回実施すると共に、その後の個別相談も積極的に利用していただいています。その他にも、進路先一覧の公開や、企業から寄せられた求人検索を確認できる等、情報を公開しています。

大学院進学は各学科教員の理解と協力も必須であるため、就職支援と同様に、学科及び研究室指導教員と就職・進路支援部が綿密に連携を取り、情報を共有しながら状況によっては進学を検討している学生を就職・進路支援部に紹介してもらい、企業の動向や進学のメリットを説明するなどの連携を行っています。学科担当（就職・進路支援部スタッフ）が就職担当教員と共に大学院進学の必要性についてのミーティングも行い、意識共有を密に行い指導に一貫性をもって実施しています。

令和2（2020）年度の工学研究科改編時には、新研究科・専攻で入学定員充足率 100%を達成しており、令和4（2022）年度は、組織改編後の最高値となる 119%（前年度比+14%増）となりました。更には、大学の中期計画としていた学部からの進学率 20%以上に関しても、令和4（2022）年度に達成しました。

急速に科学技術が進歩する現代社会においては、社会を支えるための高度な専門技術者を多く輩出することが求められており、本学の大学院教育は、そのような社会的使命を果たすための重要な位置付けにあるため、今後も不断の教育制度改革を続け、より高度で実践的な教育の充実に努めていきます。

(11) 包括的連携協定に基づく玉川大学・山梨大学等との連携事業推進

玉川大学、山梨大学との包括的連携協定に基づき、多様な相互連携を推進しています。令和5（2023）年度においても、自大学で定期的実施している教員研修（FD 研修）を相互に公開し、大学間で参画する取り組みなどを実施しています。

令和5（2023）年度は、本学の FD 研修会を学内ワークショップに限定したため、他大学からの参加はありませんでしたが、玉川大学主催の「大学教育力研修」に対して、本学の教員 11 人が参加しました。FD 研修会の相互交流は、大学の垣根を越えて教育に関する有意義な情報交換ができるため、今後オンラインの活用を含めて、時間と場所に縛られないフレキシブルな連携を視野に入れて検討していきます。

また、令和4（2022）年6月20日に包括連携協定を締結した山梨大学とは、大学間連携事業として共同研究等のマッチングを行い、令和5年度（2023）年度は、FD 活動1件、共同研究2件、研究室の相互交流1件と合計4件の活動が実施されました。さらに、本学の研究支援スタッフに対して、山梨大学の URA から山梨大学における競争的研究費獲得の支援策などの事例紹介を行っていただきました。

(12) 大学院教育の機能検証と改善に向けた取り組み

令和5（2023）年度には、大学院教育の効果を検証・把握し、一層の教育改善を推進するため、学部教育と同様の学修ポートフォリオを導入しました。各専攻のディプロマ・ポリシー観点別能力（基礎知識、思考力、判断力、表現力、課題発見力、課題解決力、協働力、倫理観）と教育課程に編成される各授業科目との関連付けにより、成績評価に基づいた学修度を学生に可視化するとともに、大学院教育の効果を検証・把握して、教育改善を行うための指標として活用していきます。

令和5（2023）年度における学修度の検証では、大学院教育の主体が実験や実習による成果の積み重ねとなるため、「表現力」「課題発見力」「課題解決力」「協働力」といった汎用的な能力は、多くの専攻で研究室での学修・活動に依拠することが顕著となりました。そのため、令和5（2023）年度修士課程の修了者における学修度平均値は、ほとんどの専攻で各能力達成度が80%を超えており、良好な水準にあります。

今後は、各専攻のコースワークが授業科目も含めて有機的に体系付けられるよう、学修度の設定値を継続的に検証するとともに、各専攻と連携して大学院授業科目とディプロマ・ポリシー観点別能力の関連付けを見直す予定です。

(13) 教育業績表彰制度の充実

教員の教育力向上を目的として、優秀な教育業績を表彰する制度を設けています。

前期・後期に学生を対象として実施する授業アンケートの集計結果を基に、開講された全授業を対象として審査した結果、点数上位科目を担当した教員にグッド・レクチャー賞を授与しています。今年、前期13人、後期13人が表彰されました。また、前期・後期を通じて最も優れた授業を行った教員には、ベスト・ティーチャー賞を授与しています。

1. 令和5年度ベスト・ティーチャー賞
教育センター 中村 達 助教（2年連続）
2. 令和5年度グッド・レクチャー賞
前期：13人 後期：13人

(14) 競争的研究資金等外部資金獲得支援

① 外部研究費獲得に向けた支援プログラム

附属研究所では研究助成金の公募を行い、教員の科研費など競争的外部資金の獲得を奨励しています。このほかにも、令和5（2023）年度は科研費の申請・採択件数の拡大を図るため、公募に係る最新情報や調書の書き方などを開設する講演会を開催いたしました。また、科学研究費補助金に採択された研究計画調書の閲覧や外部専門会社による計画調書の添削支援は継続して実施しています。

② 外部研究費に関する研究者への情報提供

公益財団法人等から募集案内のあった助成金情報を大学ホームページの学内専用ページに掲載しています。応募条件が限定される助成金（職位・年齢等）等については個別に案内を行いました。

(15) 研究状況・成果の積極的情報発信

前述の「研究助成金」で採択された各研究課題を年度ごとに「プロジェクト年報」としてまとめ、学内ホームページで公開するとともに、教員の研究シーズについても公開をしています。この他に、研究成果のアウトリーチ活動として、「大学見本市 2023～イノベーションジャパン」（主催：国立研究開発法人 科学技術振興機構）、「CEATEC2023」（主催：一般社団法人 電子情報技術産業協会）に出展いたしました。

(16) 知的財産の効率的活用

研究者個人または企業等との共同研究により生み出された発明は、学内の審議により知的財産として登録の手続きを行っています。令和5（2023）年度における本学の国内特許出願件数は16件（前年度比5件増）、特許登録件数は7件（前年度比4件減）となりました。

(17) 安全保障輸出管理体制の強化

コロナ禍では制限されていた海外機関・研究者との交流が再開され、これに伴い安全保障輸出管理に関する技術や人の受け入れに関する事前確認の件数が増加しました。令和5（2023）年度の事前確認総数は439件（前年度191件、+248件）となりました。

安全保障輸出管理に関する規程はほぼ毎年のように新規事項が追加されるケースが多く、より一層の注意が必要となります。そのため、安全保障輸出管理委員会の委員及び事務局では、9月に開催されたイベント「輸出管理 DAY for ACADEMIA 2023」、及び経済産業省が主催の安全保障輸出管理に関する説明会に出席し、担当者のスキルアップに務めています。今後も、学内に対する継続的な啓蒙活動と説明会等を通じて、教職員・研究員の安全保障輸出管理に関する認識を深めていく施策を実施していきます。

(18) 包括的連携協定に基づく地域連携活動の推進

令和6（2024）年3月18日に旭市と包括連携協定を締結し、協定自治体数は18となりました。

令和5（2023）年度は、包括的連携協定を締結している市町からの要請による委員の派遣や協定先からの補助金等を活用し、地元の活性化やまちづくりに貢献する事業を継続的に行いました。また、児童が楽しく学びながら将来の理工系を目指すステップとなるよう、身近な素材を使用した理科実験教室やロボットの体験講座等、児童が興味のあるテーマの出前授業を実施しました。さらに、小中学校のプログラム教育の必修化に伴い、大多喜町をはじめとする複数の協定地域で、提携自治体に寄贈した iPad を利用した小学生向けのプログラミング教育講座も実施しました。この事業には本学の学生も数多く携わっており、学生に対する教育的な効果もありました。

今後も各自治体との協力関係を更に緊密化を図り、協定市町の活動に貢献し、この活動を通じて本学学生の教育に寄与していきます。

2. 研究推進活動

(1) 未来ロボット技術研究センター (fuRo)

令和5(2023)年7月4～10日に開催された「ロボカップ世界大会(フランス・ボルドー)」で入江主席研究員がアドバイザーとなっている「CIT Brains」がサッカーヒューマノイドキッドサイズリーグで「サッカー4 on 4」部門で準優勝、「ドロップイン」部門で準優勝、「テクニカルチャレンジ」で3位入賞を果たしました。

令和5(2023)年8月31日付でシャトレレーゼホールディングスと本学で共同研究開発契約を締結しました。契約期間は2023年9月1日～2028年8月31日。

鈴木太郎上席研究員が日本ロボット学会 Advanced Robotics 誌に発表した「Estimation of articulated angle in six-wheeled dump trucks using multiple GNSS receivers for autonomous driving」が第11回 Advanced Robotics Excellent Paper Award を受賞しました。表彰式は仙台国際センターにて開催された第41回日本ロボット学会学術講演会にて行われました。

令和5(2023)年12月9、10日に開催された「第38回全日本学生マイクロマウス大会 ロボトレース競技」にて9号館学生メンバー(fuRo ジュニア)が優勝、準優勝、3位、学会賞、特別賞を受賞。

パナソニック寄附講座を開講。宮下充弘副社長をはじめ、パナソニック社の所長、部長クラスが講義を担当。履修者数は769人(2年生:175人、3年生:557人、4年生:37人)となりました。fuRoの講義では、古田所長がロボットのデモ解説を行いました。

広報活動として、テレビ・ラジオ番組出演18件、Webは主なもので25件、新聞掲載4件、雑誌掲載6件、書籍掲載8件と多くのマスメディアに取り上げられました。また、企業等にて38件、中高校では14件の講演・ロボットデモ等を行いました。

(2) 惑星探査研究センター (PERC)

惑星探査研究センター(PERC)は、惑星探査装置の開発、惑星探査データの解析、惑星科学研究及び惑星科学に関する啓蒙を主な活動内容としています。

① 惑星探査ミッションへの参加

PERCでは研究活動の一環として様々な惑星探査ミッションに参加しています。

ふたご座流星群母天体である小惑星 Phaethon のフライバイ探査計画「DESTINY+」(令和7(2025)年度打上予定)では、PERCの提案に基づく理学ミッション(Phaethon フライバイ観測及び惑星間でのダスト観測)の実現に向けて、カメラ(TCAP及びMCAP)の開発、及びダストアナライザ(DDA)のドイツとの共同開発を担当しています。また、理学ミッションのサイエンスチームを組織し、観測計画の立案や地上研究(目標天体 Phaethon の地上望遠鏡観測、Phaethon 模擬物質の分析や実験、モデリングなど)なども推進しました。国際サイエンスワーキングチーム会議及びDESTINY+のサイエンスを議論する国際シンポジウム(IDP2024)を東京スカイツリータウン®キャンパスにて主催しました。

火星衛星からのサンプル回収計画「MMX」(令和8(2026)年打上予定)では、レーザー高度計(LIDAR)、ダストカウンター(CMDM)をPERCが主体となって開発を進めており、今年度、フライト品が完成し、JAXAに納入を済ませました。令和6(2024)年度は探査機システムインテグレーションを進め打ち上げに向けた準備をしていく予定です。さらに、サイエンス推進母体(Science Board)の主要メンバーとして計画推進に寄与してきました。

はやぶさ2探査機は令和2（2020）年末に地球に帰還して現在2026年の小惑星2001CC21のフライバイ観測、2031年の小惑星1998KY26ランデブー観測をするために航行中です。今年度は、太陽系内の黄道光観測を定期的実施して査読論文として成果発表しました。PERCは今後もはやぶさ2拡張ミッションの探査計画策定に参画し観測の準備を行っていく予定です。

これら以外の惑星探査ミッションとして、日本と欧州との共同ミッションである水星探査計画「Bepicolombo」（惑星間を航行中、令和7（2025）年末到着予定）、木星系氷衛星探査計画「JUICE」（令和5（2023）年4月14日打上成功）、二重小惑星探査計画「Hera」（令和6（2024）年打上予定）および日本とインドの共同ミッションである月極域棚ミッション「LUPEX」（令和8（2026）年打上予定）に参加しています。

② PERC独自の宇宙開発プロジェクト

PERC独自の宇宙開発プロジェクトとしては次のような様々な活動を行っています。

小型観測ロケットプロジェクトでは、成層圏（高度100km）への到達を目指した推力8kN級ハイブリッドロケットを開発しています。昨年度は洋上からの発射に成功し、今年度は昨年を上回る高度を目指して2号機の開発を行いました。燃焼試験施設の火災のために今年度の打ち上げを行うことができませんでした。燃焼試験設備の改修や火災防止の対策を講じた上で、来年度は到達高度の記録更新をねらいます。

大気球による成層圏微生物・ウイルス捕獲プロジェクト（バイオポーズ）では令和元（2019）年度の大気球実験で生物圏上端（Biopause）を世界で初めて観測することに成功したことを受け、令和3（2021）年にもフライト実験を行いました。引き続き生物圏上端付近に存在する生物の採取と分析を目標とし、観測面積を増やすための採取装置の軽量化を行ってきました。来年度（令和6（2024）年）にはJAXAの大気球実験に採択されて、軽量化したサンプラーの実証試験を行う予定で、今後は観測面積を大幅に増やした大気球実験を行っていく計画です。

超小型衛星プロジェクト2号機ASTERISCは令和3（2021）年11月9日に打ち上げられ、膜型ダストセンサー（30cm×30cm）の展開、軌道上粒子の観測、スピン安定制御による常時ターゲット指向、高速データダウンリンクなどの全ての技術実証に成功し、その後、長期間の定常観測運用を実施してきました（ノミナルサクセス達成）。これにより、プロジェクトの立ち上げ時に掲げた、より高度な独自の惑星科学ミッションを実現するための基盤技術を構築することができました。今後もデータ解析と並行して、引き続き定常運用を継続する予定です。

③ 宇宙教育

2021年度より、本学学生が学科横断で宇宙開発について学ぶ機会を創出するために「高度技術者育成」プログラムを試験的に開始し、学生が超小型衛星を開発する機会を設けています。令和5年度までに3機の衛星の設計・製作を完了し、今年度3月に初号機となる2号機をISSに打ち上げました（2024/4/11にISSから放出）。令和6年度には3号機および1号機の打ち上げと運用を予定しています。

④ 広報活動、社会貢献活動、資金獲得、研究業績など

広報活動として、一般を対象とした講演や見学対応を 31 件（昨年度 18 件）、プレスリリースは 7 件（昨年度 2 件）行い、テレビや新聞などのマスメディアには延べ 80 回（昨年度 32 件）取り上げられました。その中でも千葉県の教員対象の「宇宙研究に学ぶ実践研修」と題した研修は好評につき 3 年連続での実施となりました。また、夏休みには小・中・高校生向けに「DESTINY+」や隕石についての公開講座を実施しました。東京スカイツリータウン®キャンパスでは新たにイプシロンロケット模型の展示や隕石展示コーナーを設置し、来場者に大変好評を得ています。超小型衛星開発を通じた在学生対象の高度技術者育成プロジェクトでは、2号機『KASHIWA』の製造と打ち上げに関して多くの取材を受けました。

千葉工大-JAXA 宇宙研連携拠点事業では、小天体探査ミッションに付随するサイエンス及び搭載機器開発を通じ、研究員 3 人を雇用して探査基盤技術開発と人材育成を推進する活動を令和 5（2023）年 10 月まで行いましたが、その後は新しく千葉工大-JAXA 宇宙研間で共同研究契約を締結し、引き続き研究員を 2 人雇用して小惑星探査ミッション DESITINY+の搭載機器開発などを推進しています。

PERC 研究員はそれぞれの専門分野の研究を推進し、国内外への論文発表や学会講演を積極的に行っています。今年度は査読付きの英文論文 35 報が受理、出版されました。また、各所員の専門性を活かして、教養特別科目分野で解説されている「総合科学特論」では、13 回にわたって「PERC が拓くアストロバイオロジー」というテーマで学部生向けに講義を行いました。

令和 4（2022）年度中に受けた科学研究費補助金など競争的研究資金及び外部資金獲得は 17 件で、合計 31,981,000 円でした。

(3) 人工知能・ソフトウェア技術研究センター（STAIR Lab）

STAIR Lab は人工知能とソフトウェア技術の 2 本を研究・開発の柱とする研究センターです。

人工知能研究では 3 つのプロジェクトを進めています。1 つ目は「動作理解できる AI の効率的な開発手法の研究開発」です。国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）から国立研究開発法人 産業技術総合技術研究所（産総研）人工知能研究センター経由で受託したプロジェクトで、研究期間は令和 2（2020）年度から 5 年間です。このプロジェクトでは大規模な事前学習モデルによる転移学習の軽量化、および、メタデータセットを用いたターゲットデータの拡充という技術を開発し、これらを用いて動作認識 AI の応用開発の効率化を実現することを目指しています。本年度はその成果の一部を AI/コンピュータビジョン分野の世界最高峰の学会 CVPR' 23 において発表しました。

2 つ目はファイングレイイン画像認識のプロジェクトです。花の認識を行う AI「ハナノナ」の研究開発に継続して注力しています。スマホアプリ化した「ハナノナ」は好評を博し累計ダウンロード数は 110 万回を超えました。本年はこのハナノナをベースとした複数のスマホアプリを開発・公開しました。それらは 270 品種のバラの品種判定をする「バラノナ」、植物公園をより楽しめる「神代バラコレ」（神代植物公園）、「旧古河バラコレ」（旧古河庭園）、牧野富太郎博士にゆかりのある植物集めを楽しむ「牧野 100 コレ」などです。

3 つ目は説明可能な人工知能（XAI）の研究開発です。信頼される AI システムの構築には、AI の判断根拠を人に分かりやすく示せる技術が重要です。これ無くしては社会に導入することはおそらく不可能でしょう。このテーマでは NTT コミュニケーション科学基礎研究所、株式会社 ZOZO NEXT と共同研究を行っています。研究成果の 1 つは難関国際会議 AISTATS2024 に採択されました。

外部の研究機関との共同研究については他に、包括連携協定を締結した山梨大学の発生工学研究センター、および医学部と、医療を支援する AI 技術の共同研究を行なっています。また文科省が支援する琉球大学理学部を核とする複数大学の研究グループとは生物多様性の共同研究を行なっています。この研究では人工知能学会と共同で生物多様性の予測技術コンペティションを開催し、1000 人を超える AI 研究者の参加を得ました。優秀な成績を収めた研究者は人工知能学会全国大会（6 月熊本）で表彰しました。

ソフトウェア技術研究では、機械学習研究を支援するフレームワークの研究、機械学習技術を活用したプログラム改善のためのフレームワークの研究、プログラミング言語理論に関する研究の 3 つを軸に、様々な研究・開発を前年度より続けて進めました。まず、機械学習研究を支援するフレームワークの研究においては、機械学習の学習時間を予測する手法の研究・改良を進め、予測精度を更に向上し、また実際に予測を行うサービスを提供するウェブサービスの実装・公開を行いました。また、世界最大級の量子化学計算データセット群 PubChemQC について、引き続き理化学研究所と協力し、新たなデータセットである PubChemQC B3LYP//PM6 の作成・公開を行いました。この新たなデータセットも世界中の様々な研究者から注目を浴びています。次に、機械学習技術を活用したプログラム改善のためのフレームワークの研究においては、プログラム解析・改善手法の研究・応用・評価・改良を更に発展させました。またジャパンメディカルデバイス株式会社（高性能計算機上で実行する心臓シミュレータの事業化を行っている企業）との共同研究において、同社のアプリケーションソフトウェアの実用化、特に薬事承認に向けたソースコード解析・性能解析・性能評価が、我々が開発したフレームワークを用いて進められました。また、プログラミング言語理論に関する研究においては、テキストエディタやウェブブラウザなど、複雑に修正が加えられていくソフトウェアのソースコードの修正履歴を系統解析してそのソフトウェアの進化の状況を正確に把握したり、脆弱性の検出に応用したりするための研究、双側面的自然演繹に対応する値渡し計算を動的束縛で拡張する研究などの様々な理論研究を進めました。

令和 5（2023）年度中に公的機関や企業等の外部から受けた研究資金（科研費を含む）は合計約 37,000,000 円でした。

社会的に高まる人工知能技術への関心を受けて、大学初年度の全学科を対象に人工知能の導入教育を行いました。

社会活動としては、先述の AI 技術コンペティション以外に、人工知能とソフトウェア技術に関する公開セミナーを計 2 回オンラインで開催しました。

(4) 次世代海洋資源研究センター (ORCeNG)

次世代海洋資源研究センターは、世界初の海洋資源開発実現に向けて、海洋資源の探査・揚鉱・選鉱・製錬といった基礎から応用にわたる多様な研究・開発を実施する機関として平成 28（2016）年 4 月に発足しました。令和 5（2023）年度は、常勤 6 人、非常勤 5 人の研究員が研究に従事しました。

<主な研究成果>

次世代海洋資源研究センターでは、主に日本の排他的経済水域（EEZ: Exclusive Economic Zone）である南鳥島周辺海域に分布する新資源「レアアース泥」や「マンガンノジュール」などの海底鉱物資源の成因及び資源生成の地質背景の解明や、資源探査・開発技術の確立を目指して研究を進めてい

ます。令和5（2023）年度（以下、今年度）4月7日には加藤泰浩所長、町田嗣樹上席研究員、藤永公一郎上席研究員、中村謙太郎招聘研究員、大田隼一郎招聘研究員の5人が「令和5年度科学技術分野の文部科学大臣表彰 科学技術賞（理解増進部門）」を受賞しました。これは本センターがこれまで取り組んできた「持続可能な社会を拓く国産海洋資源開発への理解増進」の業績について表彰されたものです。今年度の主な研究成果としては、東北日本海沖の古く冷たい太平洋プレート上でブチスポット火山のマグマを熱源とする熱水活動の痕跡を発見し、全地球規模の炭素循環や熱水生態系解明への新知見について報告し（令和5（2023）年6月、Communications Earth & Environment（Nature 姉妹紙））、プレスリリースを行いました。また、本センターでは機械学習を用いた観察・データ解析技術を海洋研究の様々な分野に活用する研究にも取り組んでいます。その成果として、深層学習を用いた化石観察技術がレアアース泥を含む深海堆積物の研究に広く適用できることの報告（令和6（2024）年1月、Earth and Space Science 誌）や、岩石の形成された場所を化学組成から推定する新しい機械学習モデルの発表（令和5（2023）年8月、Applied Computing and Geosciences 誌）を行いました。前者の論文は、掲載された Earth and Space Science 誌1月号の表紙を飾りました。さらに、マンガンジュールについて、中心に存在する「核」に着目し、その分類と化学組成の特徴にもとづいてジュールの成因および分布の支配則を考察した研究（令和5（2023）年5月、Minerals 誌、同誌の Feature paper および Cover Story に選出）や、核の周囲の鉄-マンガン層の化学組成に基づいて形成時の地球環境の違いを検討した研究（令和5（2023）年8月、Deep Sea Research Part I 誌）を発表したほか、深海堆積物の化学組成の多変量統計解析と同位体分析を組み合わせることで、遠洋性粘土から過去の地球環境変動が復元可能であることを示した研究（令和5（2023）年7月、Paleoceanography and Paleoclimatology 誌）、熱水性鉄マンガン酸化物から、沖縄トラフの中部に位置する第五久米海丘で起きていた熱水活動の過程を明らかにした研究（令和5（2023）年8月、Marine Geology 誌）、日本に分布する鉍脈鉍床から得られた硫化鉍物の鉛同位体組成を網羅的に報告し、それらの特徴と成因について議論した研究（令和5（2023）年11月、Geochemistry 誌）などを発表しています。以上のように、今年度は国内外の科学学術雑誌に19件の査読付き論文を公表しました。さらに、学会活動として3件の招待講演を行ったほか、国際学会で13件、国内学会で39件の発表（うち5件が表彰）を行いました。

<外部資金獲得状況>

今年度は中村謙太郎招聘研究員が科学研究費補助金・基盤研究（S）を獲得しました（「海洋への天体衝突現象の解明に基づく環境・生命・資源を融合した新しい地球観の創成」、研究代表者：中村謙太郎、研究経費（直接経費）：157,800千円）。これは、レアアース泥を含む深海堆積物コア試料の高解像度化学組成・同位体分析と隕石津波シミュレーションにより、海洋への天体衝突イベントが海洋環境と生物活動に与えた影響、さらにそれらが資源の形成に果たした役割を明らかにすることを目指す研究です。また、そのほかにも継続課題として、3回目の基盤研究（S）「地球環境変動・資源生成の真に革新的な統合理論の創成」（研究代表者：加藤泰浩、研究経費（直接経費）：156,900千円）、基盤研究（A）「地質・物理・化学・統計の統合解析による海底 Fe-Mn 酸化物探査手法の確立」（研究代表者：町田嗣樹、研究経費（直接経費）：43,420千円）、若手研究「新たなレアメタル資源・黒色頁岩型鉍床はどこまでできるのか？—観測と理論からの制約—」（研究代表者：矢野萌生、研究経費（直接経費）：15,000千円）を獲得しました。

費) : 4,680 千円)、若手研究「機械学習で拓くイクチオリス微化石を用いた海洋生態系の変遷解読」(研究代表者:見邨和英、研究経費(直接経費):4,680 千円)、研究活動スタート支援「古第三紀海洋の生物生産性から読み解く海底レアアース資源の成因」(研究代表者:桑原佑典、研究経費(直接経費):2,860 千円)が進行中です。

<アウトリーチ活動>

本センターのアウトリーチ活動の一環として、今年度は初めて本学の「文化の祭典」に出展しました。「のぞいてみよう海底資源の世界」というテーマで、レアアース泥やマンガノジュールなどの実物を手に取って観察し、顕微鏡写真を撮影できるコーナーを設置しました。本センターのブースには約250人が来場し、多くの方に対し本センターの研究活動をアピールすることができました。引き続き、来年度以降も出展する予定です。また、東京大学と共同で設立した「鉱物資源フロンティアミュージアム ミネラフロント」を5月13日に正式オープンしました。オープン日は東京大学五月祭1日目にあたり、13日・14日の2日間で約10,000人が来館しました。さらに、8月7～9日、20、21日には、東京大学工学系研究科とヒューリック株式会社主催の自然体験イベント「自然に学ぶみんなの学校」(本学は協力機関として参画)を開催しました。日本全国から小学1年～中学3年の児童・生徒230人が参加し、本センター研究員が自然体験学習の講師を務めました。また、昨年度に開設した本センターのホームページ(<https://orceng-cit.jp/>)についても英語ページの作成などコンテンツの充実に努めており、本センターの研究成果やアウトリーチ活動について、随時情報発信を行っています。産学官連携の取り組みとしては、「東京大学レアアース泥開発推進コンソーシアム」に参画しており、レアアース泥の生産技術研究及びレアアースを活用した新素材の研究・用途開発の推進を行うことを目的として継続して活動を行っています。

<「世界最先端の分析拠点」に向けて>

次世代海洋資源研究センターを「世界最先端の分析拠点」とするべく、化学実験室の整備・高度化を引き続き進めています。これまでに本センターの研究員が獲得した科研費により、高分解能マルチコレクターICP質量分析装置(MC-ICP-MS)、表面電離型熱イオン化質量分析装置(TIMMS)、レーザーアブレーションシステム、微小部X線分析装置(μ -XRF)など最先端の分析機器が次々と導入されており、日本でも類を見ない、トップクラスの地球化学研究拠点となっています。そして、これらの分析機器および実験室を用いて、本学の惑星探査研究センター、地球学研究センター、人工知能・ソフトウェア技術研究センター、機電創成工学科の平塚研究室や、学外の研究機関(東北大学、専修大学、帝京大学文化財研究所、英国Edinburgh大学など)との共同研究を積極的に実施しています。また、今年度は、分析機器および実験室の学内利活用推進に向けた新たな取り組みの一環として9月21日と10月13日にラボツアーを実施し、その後の共同研究へと展開しました。この活動は、今後さらに発展させていく予定です。以上の共同研究の成果は次々と公表されており、今後ますます千葉工業大学と次世代海洋資源研究センターのプレゼンスが高まっていくと見込まれます。

(5) 地球学研究センター (Geo - Cosmo Inst.)

地球学研究センターは、古代文明の始まりとその発展について、考古学・地球科学を統合したアブ

ローチによる研究を推進する機関として令和元年（2019年）7月に発足しました。古代遺跡の発掘調査や、遺跡周辺湿地・湖沼の地質調査、発掘された遺物資料の化学分析等の研究を推進しています。令和5（2023）年度は常勤4人、非常勤6人の体制で研究活動を行いました。

令和5（2023）年度には、トルコ共和国東部のハルベトスワン・テペシ遺跡における2年目の調査を実施しました。ハルベトスワン・テペシ遺跡は、1万年以上前にさかのぼる新石器時代の居住跡とされている遺跡です。令和5（2023）年度の調査では、遺跡全体の磁気探査を完了し、地下に存在する方形の建築遺構の分布を明らかにしました。これは集落規模の解明と人口規模の推定に寄与するものと期待されます。発掘調査では、建築様式の異なる複数の遺構が発見され、時代の異なる建築層が少なくとも3つ存在することがわかりました。発掘調査では稀少石材と鉱物を加工して作った装身具や、フリント製および黒曜石製の石器や磨製石器群、動物骨が数多く出土しました。また、一部の出土遺物について元素組成分析を実施し、ビーズの材料となった鉱物の種類や黒曜石製石器の産地の同定を行いました。今年度の調査では、当時の技術と生活様式、そして文明初現期の人類史を考える上で重要な手がかりとなるデータを多数得ることができました。

トルコ共和国中部では、環境変動と人間活動の関係について研究を進めています。カマン・カレホユック遺跡では、前期青銅器時代から鉄器時代にかけての人々の生活を反映するゴミの堆積物試料を採取しました。また、カマン・カレホユック遺跡近傍の湿地と乾湖であるエスキ・アジュギョルでの掘削調査を実施し、約5,000年前までの湖底堆積物を含むコア試料を採取しました。これらの堆積物試料について、トルコ鉱物探査資源局の協力のもと予察的な元素組成分析及び鉱物組成分析を行いました。遺跡内堆積物試料からは古代における金属利用の痕跡が、コア試料からは過去5,000年間の気候変動に関する情報がそれぞれ得られました。カマン・カレホユック遺跡から出土した鉄関連遺物資料の物質科学的な研究も推進しており、約4,000年前の青銅器時代に製造された鉄製品の製造方法や起源の解明を目指して、これらの鉱物学的・地球化学的研究を行っています。また、鉄関連遺物の製造時期の解明に向けて、鉄滓資料に含まれる炭素の放射性年代測定法の適用手法の開発を進めています。

これらの研究活動に加え、西アジア地域における文明発展を総合的に調べる研究チームを組織し、本センターが将来この分野の研究拠点となるよう準備を進めています。所属研究員の研究成果については、論文発表や学会講演を通じて国内外への発信を行っています。令和5（2023）年度には査読付き英文論文6件が出版され、国際学会で3件、国内学会で30件の発表を行いました。外部資金としては、科学研究費補助金などの競争的研究資金を5件、合計4,095,000円の補助を受けました。広報活動として、テレビ番組への出演1件、新聞掲載1件、雑誌掲載1件、インターネットメディアに3件掲載されました。また、トルコ共和国での掘削調査の様子が現地の新聞に掲載されました。令和6（2024）年3月16日にはスカイツリーキャンパスにおいて本センターでは初となる公開講座「1万2千年前の巨石文化を掘る」を開催しました。このほか、一般向けの講演を4件行いました。

(6) 数理工学研究センター（RCME）

RCMEは数理モデリングなどの数理工学的手法を軸として、重要社会課題を解決することを目指しています。令和5（2023）年度末においては、常勤2人、非常勤1人、嘱託1人の計4人の研究員が在籍しています。

令和5（2023）年度は、研究活動成果として論文発表を4件、論文プレプリントの公開を1件行いました。また、特許を2件出願し、その権利を企業に売却しました。以下に、各研究テーマの活動内容を報告いたします。

- ・ 脳型コンピュータの研究開発

スパイクニューラルネットワークやレザバーコンピューティングなどの脳から着想を得たモデルを基盤として、新しいAIシステムである脳型コンピュータの実現を目指しています。

令和5（2023）年度では、スパイクニューラルネットワークにおいて、学習性能を維持したまま発火率を低減させる手法を開発しました。この手法は、ハードウェアの消費電力を低減することにつながります。この成果は国際学術論文誌「Scientific Reports」誌に掲載されました。また、脳の機能である神経修飾機構を取り入れることで、レザバーコンピューティングの情報処理能力を向上させることに成功しました。本成果は国際学術論文誌「Communications Physics」に掲載されました。また、脳型コンピュータを実際に試作する活動を開始しており、オープンソース環境を活用した新しい回路設計アプローチに取り組んでいます。この活動では回路設計の補助員として学生を複数名雇用しおり、学生の技術力向上にも貢献しています。

- ・ 電力システムの最適化

将来の電力システムでは、再生可能エネルギーの大規模導入に伴う送電網の混雑が懸念されています。そこで将来における太陽光発電量想定下で、予測誤差、送電線や変圧器の容量制約等のもとで発電費用が最小となる電力需給のシミュレーションによる混雑評価を行っています。

令和5（2023）年度では、起動停止期計画問題に取り組みました。具体的には、電圧一定で送電線ロスを考慮しないセキュリティ制約付き発電機起動停止計画問題（SCUC）の求解により起動停止計画を策定し、続いて電圧や無効電力、調相設備といった現実の交流電力系統運用を考慮したモデル（ACOPF）により電圧や送電線ロスを求め、それらの結果をSCUCモデルに仮想電源としてフィードバックする反復計算を実施しました。これにより、電圧や送電線ロスを考慮した起動停止計画の策定が可能となりました。本研究その他の一連の成果をエネルギー資源学会、電気学会等で計9件発表しました。

<外部予算獲得状況>

令和5（2023）年度では外部競争的研究予算は総額22,161,960円でした。以下に内訳を示します。

- ・ セコム科学技術財団 特定領域研究助成 先端数理分野 「エッジ領域で運用可能な高精度・高エネルギー効率を実現する予測モデルの構築」2023年度、10,000,000円
- ・ JST さきがけ（研究領域：信頼されるAIの基盤技術、研究課題：脳型アナログ演算を支える数理モデリング [JPMJPR22C5]）2023年度、8,900,000円
- ・ NEDO「再生可能エネルギーの大量導入に向けた次世代電力ネットワーク安定化技術開発」2023年度、616,000円
- ・ 科研費 基盤研究（C）「データを活用した正則化理論の展開」2023年度、2,195,960円
- ・ 科研費 基盤研究（C）「非線形物理モデル融合型データ駆動手法を用いた次世代低温重力波望遠鏡の熱雑音低減」2023年度、450,000円

<広報活動>

令和5（2023）年度では、広報活動として、論文プレスリリースを2件、インタビュー活動1件を行いました。

- ・ 「時間符号スパイクニューラルネットワークの 発火頻度を低減した学習に成功」（千葉工大広報）
- ・ 「神経修飾機構を模した自己制御機能の導入による レザバーコンピューティングの高性能化」（千葉工大広報）
- ・ 「ヒトの脳に学びつつ“超省エネな人工知能”の開発を目指す研究者」flascoインタビュー記事

(7) 変革センター（CRT）

変革センターは、既存の研究領域の垣根を越えた研究を行う事で、社会をより良くしていくための新しい知の技術的プラットフォームや文化的なアウトプットの想像・設計・構築を目指しています。

- ・ 千葉工業大学の学生だけでなく社会人も参加できる授業の開発を行った。特に「総合科学特論：web3 概論」では、ブロックチェーン上にトークンを発行し、実践でweb3を学べる授業を展開した。また、「総合科学特論：気づきの原則」では瞑想や心に対する理解を深めた。
- ・ 日本におけるDAOの任意団体・シンクタンクの設定を目指し、関連省庁、産業団体、民間企業などと協議を重ねつつweb3の研究・発信を行った。
- ・ 「積読」「大雪」などデータ・AI等を活用したプロジェクトのための研究を実施した。
- ・ カオス理論とコンピュータ科学の分野である「ホメオカオス」領域に関して、民間企業や他大学と連携し、理論研究や社会実践にかかる取り組みを実施した。
- ・ サイバーセキュリティの技術を競う国際大会の競技開発・運営、並びにサイバーセキュリティの人材育成および国際連携を実施した。
- ・ データベースへの直感的なユーザインタフェースを提供するオープンソースツール「Mathesar」を開発した。
- ・ Connected Learning Allianceとの協業で、Celebrating Neurodiversityというカンファレンスを9月に開催した。ニューロダイバーシティをテーマに研究者が世界中から集まり、日本における課題や問題点などを議論した。
- ・ 国内外から研究者を招聘し、研究内容などを発表する「スピーカー・シリーズ」を実施した。また、変革センター客員研究員らによる脱専門的な研究を国内の専門家らに紹介した。

3. 学生支援関係

(1) 学生支援の充実強化（学生相談、課外活動、学生寮、奨学金等）

① 学生サポートセンターの運用

令和5（2023）年度より、新習志野キャンパス10号館の「学生サポートセンター」において、これまでの学習支援や修学支援に加えて、新たに学生生活支援に対応する通称「がくさぼ」を開設しました。「学生による、学生のための、なんでも相談できる場所」をコンセプトとして、学部3・4年生のスタッフが、主に1・2年生の不安や悩み、生活をするうえでの疑問に対応し、大学での心地よい居場所として利用できるよう設置しています。

令和5（2023）年度の利用状況は、新しく開設した1階の学生生活支援では、授業期間の4月～12月で延べ1,500人、2階の学習支援・修学支援では4月～3月で延べ5,100人となりました。

なお、学生スタッフには、研修会や一年間を終えての報告会・反省会を実施するなど、次年度の運営に向けた改善に取り組んでいます。

② 学生相談（カウンセリング）（学生サポートセンターとの連携）

令和5（2023）年度は、前年度の傾向と同様に、精神的な不調を訴える学生や対人関係に悩みを抱える学生が多く、関係する教職員と保護者とが連携しながら支援を行いました。また、新習志野キャンパス設置の学生サポートセンターの機能を強化したことにより、学生たちが相談しやすい環境を整備しました。

学内の教職員への啓蒙活動としては、専門家による学生理解のための講演会を開催していますが、令和5（2023）年度は「大学における合理的配慮提供義務化について」をテーマに令和6（2024）年4月から提供が義務化される合理的配慮についての講演会を行い122人の教職員の参加がありました。

③ 学生自治活動支援体制の強化（組織運営の強化）

学生が、学生生活の中において社会で求められる社会性や人間力を培っていけるよう、課外活動を通じた支援を行っています。組織における課題解決力やコミュニケーション力を高めるために、自治会のリーダー研修会などを定期的実施しているほか、各自治会会長、幹部学生と定期的にミーティングを行い、意見交換や会計監査、諸問題について、指導・助言・支援を行っています。

④ 学生寮生に対する支援

令和5（2023）年度は、新型コロナウイルスが5類感染症に移行したことに伴い、在寮者608人（男子496人 女子112人）に対して、特に学生寮の活性化を図るための寮行事開催等への支援を行いました。その一方で、寮内でクラスターを発生させないよう、入館時の除菌ブース通過や検温・手指消毒、自室以外での寮内マスク着用の推奨など、基本的な感染症の防止対策は前年度に引き続き実施しました。

寮行事については、寮運動会や球技大会を開催したほか、コロナ禍で中断していた寮祭を5年振りに開催しました。また、同窓会と連携して寮生の出身地ごとの県人会を開催するなど、寮生間のコミュニケーション促進、友達づくりのサポートを行いました。

⑤ 奨学金支援活動

令和5（2023）年度の日本学生支援機構貸与奨学生数は、学部3,566人、大学院199人の合計3,765人（全学生数の約37%）となりました。また、国の修学支援制度については、学部生914人が授業料減免及び給付奨学金受給の対象となりました。

本学の給付型奨学金については、勉学意欲があるにもかかわらず、経済的困窮により修学の継続が著しく困難な学部3・4年生と大学院2年生以上を対象（経済的支援奨学金）として、7人の学生に学生納付金の年額または半期相当額の給付を行いました。また、家計急変奨学金の対象として3人の学生に学生納付金の年額または半期相当額を上限として給付を行ったほか、居住している家屋が、火災、風水害、地震等で被災し経済的困窮度が高くなった学生1人に給付（災害見舞奨学金）を行いました。本学独自の貸与制度である千葉工業大学大学院奨学金については、令和5（2023）年度は87人に貸与を行いました。

⑥ 障がい学生支援体制の強化（合理的配慮提供の義務化に向けた準備・調整）

令和5（2023）年度においても、合理的配慮を希望する学生が増加しており、教学センターおよび学科教員が連携して、本人と面談を重ねながら適切且つ丁寧な対応に努めました。令和6（2024）年4月から合理的配慮の提供が義務化となることに伴い、「千葉工業大学障がい学生支援規程」などの諸規程および「障がい学生支援ガイド」などの資料、マニュアル類についても一から見直し、4月以降の障がい学生支援委員会の設置に向けて準備を進めました。障がい学生支援については、障がいを理由として修学を断念することがないように今後も支援を継続し、教職員の理解促進・意識啓発に努めていきます。

(2) 学生の海外派遣及び留学生の受け入れ体制の充実

① 海外語学研修・インターンシッププログラムの拡充（国内プログラムも含む）

令和5（2023）年度は、全世界で猛威を振るった新型コロナウイルス感染症が、国内感染法上の5類感染症に移行したことから、海外との渡航制限が大幅に緩和されました。これにより、海外語学研修・インターンシッププログラムにおいても、海外交流協定大学と調整のうえ、以下のとおり再開しました。また、令和5（2023）年度から、新モンゴル小中高一貫学校にてモンゴル人高校生に日本語を教えるサマースクールインターンシップを新たに実施しました。

- ・ 夏期英語研修

カリフォルニア大学アーバイン校（アメリカ）15人／2023年7月30日～8月27日 29日間

- ・ 海外インターンシップ

FPT大学（ベトナム）9人／2023年7月30日～8月26日 28日間

- ・ サマースクールインターンシップ

新モンゴル小中高一貫学校（モンゴル）4人／2023年7月23日～8月18日 27日間

② 留学生への支援の充実

令和5（2023）年度は、学部47人、大学院43人（修士：35人、博士：8人）、研究生2人の合計92人の留学生に対して、授業料の減免や学生生活、在留手続、就職支援等に関するガイダンスを実施

しました。また、全留学生に対して個人面談を行い、修学面や生活面での悩みに対する助言やサポートを行いました。

さらに、学内のグローバル化に向けて、日本人学生と留学生双方がコミュニケーションを図り、文化交流等が出来るイベントを複数回開催し、学内における国際交流を実施しました。

③ 留学生の在籍管理等の強化

関係各部署と連携しながら、留学生の出席状況等を定期的に確認し、欠席が続いている留学生に対しては、メールや電話等で連絡して状況を確認のうえ、授業への出席を促しました。

また、1ヶ月近く連絡が取れなかった場合には、指導教員への確認のほか、母国の保護者への連絡や居住先を訪問するなどの対応を行いました。

④ 留学生と本学学生との交流プログラムの充実

令和5（2023）年度は、以下に記載の交流プログラムを実施し、異文化理解を深めました。

6月、新習志野キャンパスの体育館で留学生と日本人学生との交流活動としてスポーツ大会を開催しました。当日は留学生と日本人学生合計30人が参加し、バレーボール、バドミントン、バスケットボールなどを楽しみました。また、7月には新しい企画として御宿研修センターで1泊2日の夏合宿を開催しましたが、留学生と日本人学生合計30人が参加し、英語を使ったレクリエーションや海水浴、大多喜町城下散策を通じて異文化理解を深めました。

また、学生寮に共に住む者同士の異文化交流、良好な関係作りの一助となるよう、寮友会と留学生との懇親会を開催しましたが、異文化交流を通じて互いの理解が深まり、友情や連帯感が育まれ、寮生活での協力や支援の基盤を築くことに役立ちました。

そのほか、10月にはグローバルラウンジでハロウィンイベント、12月にはクリスマスパーティーを開催し、留学生と日本人学生がレクリエーションを楽しみながら、異文化理解を深めることができました。

⑤ 海外協定大学からの留学生受入促進

令和5（2023）年度は、海外協定大学との間において、以下の留学生の受入を行いました。

[短期招請プログラム]

- ・ ロボティクスチャレンジ 2023年8月1日～8日（8日間）
ハノイ国家大学工科大学（ベトナム）学生11人、引率職員1人 計12人

[協定大学からの交換留学]

- ・ コンピエニュー工科大学（フランス） 1人（修士）2023年9月5日～2024年1月31日
- ・ トロントメトロポリタン大学（カナダ） 1人（博士）2024年1月8日～2024年3月8日

(3) 学生共済会の充実

① 見舞金給付

学生の疾病・傷病・死亡・災害被災などに対して、見舞金や弔慰金を給付しています。

令和5（2023）年度は、25件の傷病見舞金、2件の弔慰金、1件の災害見舞金、合計109万1千円

を給付しました。

② 学生納付金貸与制度の見直し

学生の経済環境の急変に伴い、修学に対する熱意があるにもかかわらず、学費の支弁が著しく困難となった学生に対して、在学期間中 300 万円を上限として学生納付金の貸与を行っています。

令和 5（2023）年度は、学生納付金貸与制度の申請条件を見直し、連帯保証人や提出書類について緩和し、受付期限を撤廃のうえ最終授業料支払日まで貸与を行いました。これにより、10 人の学生に対して、合計 310 万 1 千 250 円を貸与し、修学を継続させることができました。

③ 学生のメンタルケアを強化

・ ころとからだの元気サポート

近年、心の悩みを訴える学生が急増していることに伴い、学生共済会では学生とその保護者が電話によるカウンセリングや健康・医療相談を受けられるサービス「ころとからだの元気サポート」を展開し、悩みや相談に対応することとしています。なお、令和 5（2023）年度は 47 件の利用がありました。

・ オンラインカウンセリングサービス

令和 5（2023）年度から新たに、学生の心神耗弱に対するメンタルケアを強化するため、24 時間 365 日利用可能な「オンラインカウンセリングサービス」を開設しました。個々の悩みに合わせてカウンセラーを選ぶことができ、将来に対する不安や悩みから就活や対人関係に関する悩みまで、幅広い悩みに応じてくれます。令和 5（2023）年度は 53 件の登録となりました。

④ 損害賠償保険

自転車で通学中に他人に怪我を負わせてしまった場合や、買い物中に店の品物を壊してしまったなどにより加害者となった場合の賠償責任事故を補償する「学生補償サポート制度」を展開しています。24 時間 365 日補償し、示談交渉サービスも付帯されています。

令和 5（2023）年度の新たな事故対応は、自転車での衝突事故が 3 件でした。

⑤ 備蓄食の購入

災害時等に備えて、津田沼キャンパスの 7,500 食分の備蓄食（パン）を入れ替えました。

⑥ 健康サポート制度（インフル・コロナ等ワクチン予防接種補助）

令和 5（2023）年度は、インフルエンザ予防接種補助として 26 件の申請があり、26,000 円補助しました。本学では、前年度から学生支援の一環として、学内でインフルエンザワクチン接種を無料で実施しており、個人で接種する学生は減少しています。なお、令和 5（2023）年度の学内でのインフルエンザワクチン接種学生数は、2,583 人となりました。

(4) 学生の学修・教育支援に必要な図書館資料の充実

令和 5（2023）年度は、学科・専攻による選書と学生の希望により、必要な資料を購入しました。

また、学生が書店に赴いて選書する企画である「選書ツアー」を実施し、選書の機会を増やし、図書館資料の充実を図りました。電子ジャーナルを含む雑誌、データベースについては利用状況を点検し、購読を見直しました。

閲覧室には、新着図書や注目すべき図書の紹介コーナーを設け、説明を記載したプレートを付けるなど、利用者が資料に興味を持つような配架を心掛けました。

(5) 電子書籍等の学術情報資源の整備強化

学外からでも容易に活用することができ、利用時間も制限されない電子書籍等を整備しました。また、継続購読している紙媒体の雑誌の一部については、利用の利便性、即時性、スペースの有効活用等を考慮し、電子版に移行しました。

(6) 学生及び地域・社会への図書館サービス向上

新習志野図書館2階、津田沼図書館4階には、話し合いながら学習ができるラーニングコモンズと、授業単位、研究室単位でのグループ学習ができるワークショップスペースを設けています。これらのアクティブ・ラーニングのためのスペースは、自主的な学習のみならず、正課の授業科目においても活用されています。このアクティブ・ラーニングの図書館活用事例をFDフォーラムにて発表し、教職員に対してアクティブ・ラーニングのための図書館利用として提案しました。

また、新型コロナウイルスが5類感染症に移行したことに伴い、私工大懇話会図書館連絡会加盟大学等の連携大学の教職員、学生および包括協定市市民等、学外者の入館、資料貸出を再開しました。

さらに、PPAから寄贈を受けた図書と雑誌の配架について、種別ごとにコーナーを設けて館内に分散していましたが、場所を集約して配架場所を刷新した結果、両館ともわかりやすく、利用しやすいコーナーとなりました。

4. 施設整備関係

令和5(2023)年度は、令和7(2025)年3月末学内建物の耐震化率100%を目指し、精密機械実験室の解体を行いました。また津田沼キャンパス6号館講義室の内装を改修したほか、大学・高専機能強化支援事業による補助金を活用した新習志野キャンパスの教育環境の整備を行いました。

その他、経年劣化により機能低下した施設・設備・機器類を更新し、教育・研究活動・学生課外活動を支える環境整備の充実に努めました。

今後は、エネルギー価格の高騰による対策も考慮の上、施設管理を行います。

(1) 精密機械実験室(旧工作センター)解体工事 [津田沼キャンパス]

耐震化推進のため、築54年経過の精密機械実験室(旧工作センター)の解体を行いました。

(2) 6号館1階講義室・ホール内装改修工事 [津田沼キャンパス]

築28年経過の講義棟で、コンクリート素地に見られがちな無機質で薄暗いイメージを払拭すべく、木目調をベースとした内装に改修し、明るく心地よい就学環境の整備を行いました。またホール吹抜けは趣のある「ゆず肌仕上げ」を施し、光が包む柔らかな大空間へ改修を行いました。

(3) 大学・高専機能強化事業に伴う AV 設備更新工事 [新習志野キャンパス]

補助金を活用し、講義室や演習室のプロジェクター、マイク、制御機器などの更新を行いました。プロジェクターはレーザー式へ更新し、輝度を上げ映写画像の視認性を上げました。またワイヤレスマイクをデジタル式へ更新し、円滑な講義が出来るよう、就学環境の整備を行いました。

(4) 大学・高専機能強化事業に伴う 3 号館演習室 ICT 設備及び照明更新工事 [新習志野キャンパス]

補助金を活用し、アクティブ・ラーニングや持込パソコンによるグループ学習に対応した設備の整備を行いました。1 人 1 台のワークテーブルは可動式で、並び替えにおいては様々なレイアウトをつくるのが可能となっています。また ICT 設備を導入し、より主体的で対話的な学びがおこなえるよう、就学環境の整備を行いました。

(5) その他

津田沼キャンパスでは、2 号館冷凍機および 7 号館サーバー室空調機の部品交換を行い、機器の保全を行いました。また外灯照明を LED 化し節電対策を図りました。

新習志野キャンパスでは、6 号館チラーの修繕及び屋外投光器の LED 化を行いました。

学生寮では、各室の電力量計が有効期限を向かえるため、1 期工事分の 401 台の更新を行いました。

また、非常照明のバッテリー劣化が見受けられたため更新を行いました。

5. 地域・社会への貢献

(1) ちば SDGs パートナーへの参加

令和 4 (2022) 年 2 月に千葉県による「ちば SDGs パートナー制度」に登録しました。県内企業等における SDGs 推進の機運を醸成するとともに、具体的な取り組みを後押しするための制度であり、本学では、エネルギー使用の合理化、多様な人材の活用、建学の精神である「世界文化に技術で貢献する」の推進を目的として掲げ、持続可能な社会実現を目指して活動に取り組んでいます。

6. 法人管理・運営関係

(1) ガバナンス・コードの策定・運用管理

私立大学における自主性・自律性・公共性・透明性の確保等、これらの実施状況を点検し、公表することが求められており、「大学が主体性を重んじ公共性を高める自律的なガバナンスを確保し、より強固な経営基盤に支えられ、時代の変化に対応した大学づくりを進めること」を目的として令和 3 (2021) 年 10 月に「学校法人千葉工業大学ガバナンス・コード」を制定しています。

同ガバナンス・コードについては、遵守項目について毎年度実施状況を点検しており、令和 5 (2023) 年度においても全ての項目で適合していることを確認し、遵守状況の点検及び取り組みの実施状況を大学ホームページに公表しました。

(2) 化学物質等の管理強化

平成 27 (2015) 年度から安全委員会において、学内における学生及び教職員の安全を確保する観点から、危険物等の適正な管理体制の維持に努めていくことを目的とした危険物等の所有状況を調査しています。

令和5（2023）年度は、「毒物及び劇物取締法に関する物質」「PRTR 制度対象物質」「消防法が定める危険物」「爆発物の原料となり得る化学物質」「労働安全衛生法に関する物質」「水銀汚染防止法に関する物質」「所有者及び物質名が不明なもの」についての所有状況を調査し、適宜、管理方法における指導を行い、適正な管理体制を維持しました。

また、学生及び教職員に対し「実験ガス保安技術講習会」を対面形式で開催し、高圧ガスの危険性や正しい取り扱いについて理解を深める講習を実施しました。昨年に引き続き、オンデマンド配信を行い出席が叶わない学生に対してもフォローすることができました。

(3) 自己点検評価（中間評価）の実施

平成20（2008）年度に自己点検・評価を実施し、（公財）日本高等教育評価機構による機関別認証評価を受けており、平成26（2014）年度に2回目、令和2（2020）年度に3回目の機関別認証評価を受け、引き続き大学評価基準を満たしている旨認定を得ています。

令和5（2023）年度は、3回目の機関別認証評価以降、将来に向けてさらに発展させるための「改善・向上方策（将来計画）」について継続検討し、自己点検・評価報告書としてとりまとめ、大学ホームページに公表しました。

(4) 私学法改正に向けた対応

改正私立学校法が令和7（2025）年4月1日から施行されることに伴い、各学校法人は法改正に則り管理運営制度を整備し、令和6（2024）年度中に寄附行為の変更として認可申請をする必要が生じます。令和5（2023）年度は、文部科学省等の説明会や外部研修を受講し、法改正の趣旨を理解するとともに寄附行為変更に向け検討を進めました。

(5) SD 活動の充実

本学の職員研修では、職員個々の力量を高め、互いに協力してより主体的に仕事に取り組むことを目的として、幅広い知見と深い専門性を有した自ら考え行動する職員の育成を目指し実施しています。

職員全体研修として、「ユニバーサルマナー研修」と題し、人と人との違いを理解し基本的な向き合い方やお声がけ方法を学ぶ事により多様性理解を深め、学生対応や職員間コミュニケーションに活用する事を目的として、障害を持つ方に対する接し方や配慮等を学び、対応力を強化する研修を実施いたしました。

また、管理職研修として部次長・グループ長を対象としたマネジメント能力の向上に関する研修を実施しました。

その他のSD活動として、ハラスメント防止に係る講演会を実施し、学内のハラスメント防止に努めると共に、学内教職員のコンプライアンスの強化を目指す取り組みを行いました。

(6) 衛生委員会の取り組み

教職員の健康増進及び職場環境整備を運用方針として以下の取り組みを実施しました。

① 職場巡視の実施

教職員の職場環境整備を目的とし、職場巡視を実施し、改善すべき点を周知すると共に、設備関係について、関係部署に報告し改善しました。

② 作業環境測定の実施

有機溶剤、特定化学物質等、有害薬品を使用し、研究・実験を進めている施設に対し、作業環境測定を実施し、安全な作業環境であることを確認しました。

(7) インフルエンザワクチン職域接種の実施

教職員及び学生の健康と安全を守ることを目的として、教職員対象にインフルエンザワクチン職域接種を実施しました。

(8) 輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会行動宣言の取り組み

「輝く女性の活躍を加速するちばリーダーの会」賛同企業による異業種交流会の運営に携わりました。本年度は「フェミテックオンラインセミナー」が開催され、ワーク・ライフ・バランスを意識した生産性の高い働き方についての意識付けを行いました。

また、本学の女性活躍推進に係る取組状況を本学ホームページに公開しました。

(9) 統一化した事務システムによる事務業務の効率化

統一化した事務システムの有効活用化と事務書類のペーパーレス化を促進させることにより事務業務の効率化を図りました。

(10) 基幹ネットワークのセキュリティ強化

基幹系サーバーに対するセキュリティ監査の実施と、ネットワーク監視ツールによる監視により、基幹ネットワークの安全かつ安定稼働を実現しました。

(11) 無線 LAN の安定稼働

障害発生時の迅速な復旧等安定稼働に努めるとともに、令和6（2024）年度に実施する無線 LAN 更改計画を予定通り押し進めました。

(12) 情報セキュリティ教育の充実

教職員並びに新生入生に対して e-learning による情報セキュリティ教育を実施し、情報セキュリティに対する啓蒙を行いました。また、教職員及び学生にセキュリティ対策ソフトを提供し教職員及び学生 PC のセキュリティ向上を図りました。

(13) 研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）、研究活動における不正行為の対応等に関するガイドラインに伴う学内の運営・管理

「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」並びに「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づき、研究活動における不正防止に向けた学内での啓発活動・点検・評価（PDCA）に取り組んでいます。組織全体の意識改革を図るため、教授会等で情報共有するとともに、不正根絶に向けた取り組みを継続的に実施しています。

(14) 公的研究費等の監査の実施

監査室では、公的研究費等の検証を最優先課題として監査を実施しており、今年度も公的研究費の適切な執行に向けた内部監査の運用・整備と研究費執行のモニタリング、不正防止計画履行状況調査

を次のとおり実施しました。

① 研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）等に基づく書面・実地監査

通常監査として研究最終年度の年度末において、多額の予算執行をしている研究者等を対象として、書面監査を実施（17件）。加えて書面監査の10%相当の2件を抽出し、特別監査として、面談による監査を実施しました。その他省庁も含め外部獲得資金のモニタリングを強化し、研究費の不正使用防止に努めました。

② 公的研究費等（補助金・公的受託・一般受託・奨学寄附）で購入した教育研究用機器備品の管理状況の監査

公的研究費等（補助金・公的受託・一般受託・奨学寄附）で購入した教育研究用機器備品について、会計システム備品一覧と突合する実査（現物照合）を行いました。今年度は、情報通信システム工学科、応用化学科を対象に行い、すべて現品を確認しました。

③ 図書館の管理状況の監査

新習志野図書館の実地監査をおこない、概ね適正な管理がなされていました。図書（蔵書）管理は教育に欠かせない重要な資産の管理であるので、次年度も内部監査を継続実施します。

④ 監事、公認会計士との連携による監査の充実

監事、公認会計士、監査室の連携を密にし、監査の品質、実行性を高め、内部統制を強化するため監事との定期的な打合せ、三様（監事・公認会計士・監査室）監査連絡会議を開催し情報交換を行いました。

⑤ 公的研究費不正防止計画に基づく各事業の実施状況調査の実施

公的研究費不正防止計画に基づく各項目の履行状況について期中・期末にモニタリングを実施しました。この調査結果を受け、次年度への改善点を提案しました。

⑥ 監事との連携による財産監査及び教学監査

財産監査として、今年度は津田沼校舎の実験棟を解体したため、現地を確認しました。また教学監査として、監事による副学長、学部長及び主要委員会の委員長との面談を行い、現状の課題や今後の取り組みを把握し、教職協働への改善や提案に繋げています。

(15) 業務監査

① 全教職員による自己管理型点検評価の実施

本学では、ガイドライン（実施基準）に基づいて、教員・研究員・職員（部長）を対象として、自己管理型点検評価チェックシステムを導入しています。今年度は、令和4（2022）年度後期分と令和5（2023）年度前期分を調査対象期間として、法改正、制度変更（障害のある人への合理的配慮義務化、インボイス制度、電子帳簿保存法等）に関する項目を追加して実施しました。今後も教職員の協力を得ながら、このチェックシステムを充実させ、問題点を把握し、改善や提案につなげていきます。

② 安全保障輸出管理制度の整備状況の確認

安全保障輸出管理に関する規制を遵守し、安全な研究活動を継続するために、学内手続きが整備されており、講習会の開催、手続きの説明動画配信等により、教職員に周知されています。次年度も確

認を継続します。

(16) 公益通報への対応

公益通報・学外相談窓口をはじめ公益通報制度について、ホームページ等に掲載し周知しています。
今年度、監査室への相談はありましたが、公益通報の該当事案はありませんでした。

7. 財務の概要

(1) 教育活動収支

① 教育活動収入計 177 億 9,800 万円

(予算比 2 億 2,900 万円増 前年度比 1 億 8,700 万円増)

教育活動収入計は、ほとんどの科目で予算比増となり、177 億 9,800 万円となりました。前年度比では、学生生徒等納付金、経常費等補助金が増加しています。

② 教育活動支出計 163 億 7,000 万円

(予算比 4 億 4,300 万円減 前年度比 4 億 1,600 万円減)

- a. 人件費は、前年度比で教職員人件費が増加し退職金などが減少した結果、予算比 6,500 万円減、前年度比 9,600 万円増の 76 億 7,600 万円となっています。

人件費比率は 41.1%で、理工系他複数学部を有する私立大学の平均値 (46.6%) に比べ、引き続き良好な水準となっています。

- b. 教育研究経費は、ほとんどの科目で予算に対して少ない執行額となり、予算比 2 億 9,700 万円減の 68 億 6,300 万円となりました。前年度比では、委託費、奨学厚生費、光熱水費などの減少により 4 億 600 万円減となっています。

教育研究経費比率は 36.8%で、理工系他複数学部を有する私立大学の平均値 (38.7%) に比べ若干低い値となっています。収支のバランスによって増減はありますが、今後もここ数年と同程度の比率が続くと予測しています。

- c. 管理経費は、広報費、旅費交通費等で予算に対して少ない執行額となり、予算比 8,000 万円の減少となりました。前年度比では、福利厚生費、減価償却額などの減少により 1 億 600 万円減となっています。

管理経費比率は 9.8%で、理工系他複数学部を有する私立大学の平均値 (6.3%) と比べ若干高くなっていますが、今後更なる経費圧縮に努めて参ります。

(2) 教育活動外収支

教育活動外収入計は、有価証券の受取利息・配当金などにより 8 億 7,300 万円となりました。教育活動外支出はありませんでした。

(3) 特別収支

特別収入計は、設備売却差額で 100 万円、現物寄付で 4,100 万円、施設設備補助金で 1 億 8,800 万円、あわせて 2 億 3,000 万円となりました。

特別支出計は、図書処分差額、車両処分差額などで 2,600 万円となりました。

(4) 事業活動収入計 189 億 100 万円

(予算比 3 億 4,400 万円増 前年度比 5 億 7,700 万円増)

事業活動収入計は、前年度比で 5 億 7,700 万円の増加となっています。

主な要因は、教育活動収入の学生生徒等納付金 (3 億 2,600 万円増) 及び経常費等補助金 (1 億 1,300 万円増)、教育活動外収入の受取利息・配当金 (3 億 400 万円増)、特別収入のその他の特別収入 (1 億 700 万円増) などが増加したことによるものです。入学者の安定的確保、大学・高専成長分野転換支援基金助成金への採択、私立大学等経常費補助金における理工農系学部単価の増額等が、各科目の増加に繋がっています。

(5) 事業活動支出計 163 億 9,600 万円

(予算比 7 億 4,300 万円減 前年度比 3 億 9,800 万円減)

事業活動支出計は、前年度比で 3 億 9,800 万円の減少となっています。

主な増減の要因は、次のとおりです。

人件費		9,600 万円増
主な内訳	教員人件費	4,500 万円増
	職員人件費	9,100 万円増
	退職金	3,000 万円減
教育研究経費		4 億 600 万円減
主な内訳	委託費	3 億 900 万円減
	光熱水費	7,700 万円減
	奨学厚生費	7,700 万円減
	減価償却額	6,600 万円増
管理経費		1 億 600 万円減
主な内訳	減価償却額	8,900 万円減
	福利厚生費	5,200 万円減
	会議渉外費	5,500 万円増

(6) 基本金組入前当年度収支差額 25 億 600 万円

(予算比 10 億 8,700 万円増 前年度比 9 億 7,500 万円増)

この結果、基本金組入前当年度収支差額は 25 億 600 万円の収入超過 (事業活動収支差額比率 13.3%) となりました。

(7) 基本金組入額 取り崩し △5,000 万円

主な基本金の組入額は、次のとおりです。

1) 第1号基本金 組入額 △9億3,800万円

	事 項	組入額	除却額
①	建物	1億3,300万円	1億9,400万円
②	教育研究用機器備品	8億 700万円	10億4,400万円
③	管理用機器備品	300万円	6億5,700万円
④	図書、車両	4,800万円	4,100万円
⑤	ソフトウェア	700万円	
	計	9億9,800万円	19億3,600万円

注) 合計は、各項目を四捨五入で表記しているため一致しないことがあります。

2) 第2号基本金 組入額 8億8,800万円

	事 項	組入額
①	校舎改修準備資金	10億円
②	第1号基本金への振替(教育環境整備資金)	△1,200万円
③	第1号基本金への振替(校舎改修準備資金)	△1億円
④	計	8億8,800万円

(8) 当年度収支差額

これらの結果、当年度収支差額は25億600万円の収入超過となりました。

翌年度の繰越収支差額は、前年度繰越収支差額及び基本金取崩額を合わせると、12億4,000万円の収入超過となりました。

(9) 今後の課題

今後も引き続き財務基盤の安定をはかるため、次のような課題に取り組んでいきます。

<収入面>

① 学生生徒等納付金の安定的確保

学生生徒等納付金は経営的に最も重要な要素であることから、引き続き在籍者の確保に努めます。そのために、教育力の一層の向上、教育環境の充実や学生への修学支援強化を進めます。また、留年・退学者数は下げ止まりとなっているため、学生支援体制の更なる充実を図っていきます。

② 外部資金の獲得強化

国庫補助金、受託事業収入、科学研究費補助金などの外部資金の収入増加を図るため、体制を強化していきます。

③ 低金利環境下で、より効果的な資産運用を行っていくとともに、リスク管理の徹底を図ります。

④ その他の収入源確保策の検討を行います。

<支出面>

① 管理経費の効率化

今後、益々収支状況は厳しくなるとの予測から、継続的に経費削減計画を実施し、財務基盤の維持に努めてきました。

現在、学部及び大学院改組の計画が進行中ではありますが、管理経費の更なる削減を進めて積極的な財務運営を行っていきます。費用対効果を検証し業務の改善や効率化を図ることにより、管理経費の圧縮と健全な収支状況の維持に努めます。

② 教育研究経費の見直し

令和5年度は、学部改組による「情報変革科学部」「未来変革科学部」の設置に向けて教職協働で教育改革や課題に取り組んできました。今後も引き続き教育環境の維持・向上に努めていきます。また、高等教育改革やDX（デジタルトランスフォーメーション）を意識した新たな施策の展開を目指し、サービスの向上、学部・学科の特色を活かしたメリハリのある教育展開、新たな視点での業務の改善・効率化に取り組めます。

注1) 理工系他複数学部を有する私立大学の平均値は、いずれも令和4年度全国大学部門（176大学）の値から算出（出典 「今日の私学財政」日本私立学校振興・共済事業団）

注2) 比率の計算式

人件費比率	:	人件費 ÷ 経常収入
教育研究経費比率	:	教育研究経費 ÷ 経常収入
管理経費比率	:	管理経費 ÷ 経常収入
事業活動収支差額比率	:	基本金組入前当年度収支差額 ÷ 事業活動収入計

(10) 計算書及び財務状況の推移

1. 資金収支計算書

令和5年4月1日から
令和6年3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	15,130,000,000	15,235,519,700	△ 105,519,700
手数料収入	235,000,000	222,781,604	12,218,396
寄付金収入	112,000,000	157,436,435	△ 45,436,435
補助金収入	1,370,400,000	1,378,676,488	△ 8,276,488
資産売却収入	504,700,000	904,900,000	△ 400,200,000
付随事業・収益事業収入	588,000,000	594,951,317	△ 6,951,317
受取利息・配当金収入	764,000,000	873,315,844	△ 109,315,844
雑収入	321,000,000	360,032,877	△ 39,032,877
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	3,010,000,000	3,463,297,644	△ 453,297,644
その他の収入	10,175,020,000	13,058,925,078	△ 2,883,905,078
資金収入調整勘定	△ 4,078,000,000	△ 4,271,128,313	193,128,313
前年度繰越支払資金	16,324,000,000	16,324,182,541	
収入の部合計	44,456,120,000	48,302,891,215	△ 3,846,771,215
支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	7,741,100,000	7,675,821,562	65,278,438
教育研究経費支出	4,578,500,000	4,281,186,781	297,313,219
管理経費支出	1,364,700,000	1,284,668,343	80,031,657
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	138,500,000	129,012,205	9,487,795
設備関係支出	840,700,000	825,736,015	14,963,985
資産運用支出	13,514,000,000	14,556,484,087	△ 1,042,484,087
その他の支出	3,073,100,000	3,326,901,877	△ 253,801,877
資金支出調整勘定	△ 390,000,000	△ 873,584,092	483,584,092
翌年度繰越支払資金(予備費含む)	13,595,520,000	17,096,664,437	△ 3,501,144,437
支出の部合計	44,456,120,000	48,302,891,215	△ 3,846,771,215

2. 事業活動収支計算書

令和5年4月1日から
令和6年3月31日まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	15,130,000,000	15,235,519,700	△ 105,519,700
		手数料	235,000,000	222,781,604	12,218,396
		寄付金	112,000,000	157,436,435	△ 45,436,435
		経常費等補助金	1,183,400,000	1,190,713,791	△ 7,313,791
		付随事業収入	588,000,000	594,951,317	△ 6,951,317
		雑収入	321,000,000	396,516,831	△ 75,516,831
		教育活動収入計	17,569,400,000	17,797,919,678	△ 228,519,678
	事業活動支出の部	人件費	7,741,100,000	7,675,821,562	65,278,438
		教育研究経費	7,160,700,000	6,863,301,612	297,398,388
		管理経費	1,910,400,000	1,830,451,980	79,948,020
徴収不能額等		0	0	0	
教育活動支出計		16,812,200,000	16,369,575,154	442,624,846	
		教育活動収支差額	757,200,000	1,428,344,524	△ 671,144,524
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	764,000,000	873,315,844	△ 109,315,844
		その他の教育活動外収入	0	23,250	△ 23,250
		教育活動外収入計	764,000,000	873,339,094	△ 109,339,094
	事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	100,000	0	100,000
		教育活動外支出計	100,000	0	100,000
		教育活動外収支差額	763,900,000	873,339,094	△ 109,439,094
		経常収支差額	1,521,100,000	2,301,683,618	△ 780,583,618
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	1,000,000	1,215,000	△ 215,000
		その他の特別収入	223,000,000	228,777,879	△ 5,777,879
		特別収入計	224,000,000	229,992,879	△ 5,992,879
	事業活動支出の部	資産処分差額	26,070,000	26,015,938	54,062
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	26,070,000	26,015,938	54,062
		特別収支差額	197,930,000	203,976,941	△ 6,046,941
		基本金組入前当年度収支差額(予備費含む)	1,719,030,000	2,505,660,559	△ 786,630,559
		基本金組入額合計	△ 137,900,000	0	△ 137,900,000
		当年度収支差額	1,581,130,000	2,505,660,559	△ 924,530,559
		前年度繰越収支差額	△ 1,314,900,000	△ 1,314,936,155	36,155
		基本金取崩額	0	49,731,904	△ 49,731,904
		翌年度繰越収支差額	266,230,000	1,240,456,308	△ 974,226,308

(参考)

事業活動収入計	18,557,400,000	18,901,251,651	△ 343,851,651
事業活動支出計	16,838,370,000	16,395,591,092	442,778,908

3. 貸借対照表

令和6年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	110,921,286,017	109,542,836,756	1,378,449,261
有形固定資産	58,334,399,993	60,452,412,336	△ 2,118,012,343
土地	9,343,367,496	9,343,367,496	0
建物	42,447,784,531	44,396,865,755	△ 1,949,081,224
構築物	1,925,340,069	2,255,645,618	△ 330,305,549
教育研究用機器備品	2,620,570,693	2,444,601,646	175,969,047
管理用機器備品	80,024,465	103,719,941	△ 23,695,476
図書	1,844,756,363	1,846,563,153	△ 1,806,790
車両	72,556,376	61,648,727	10,907,649
特定資産	48,342,551,820	45,454,232,070	2,888,319,750
第2号基本金引当特定資産	4,242,551,820	3,354,232,070	888,319,750
第3号基本金引当特定資産	10,000,000,000	10,000,000,000	0
退職給与引当特定資産	3,500,000,000	3,000,000,000	500,000,000
減価償却引当特定資産	30,500,000,000	29,000,000,000	1,500,000,000
国際交流支援基金引当特定資産	100,000,000	100,000,000	0
その他の固定資産	4,244,334,204	3,636,192,350	608,141,854
ソフトウェア	126,378,648	170,382,740	△ 44,004,092
長期貸付金	319,264,372	309,789,746	9,474,626
差入保証金	3,000,000	3,000,000	0
敷金	54,749,760	54,749,760	0
投資有価証券	3,740,756,584	3,098,108,434	642,648,150
預託金	184,840	161,670	23,170
流動資産	17,611,082,841	16,791,570,917	819,511,924
現金預金	17,096,664,437	16,324,182,541	772,481,896
未収入金	442,285,513	376,845,378	65,440,135
前払金	72,132,891	90,542,998	△ 18,410,107
資産の部合計	128,532,368,858	126,334,407,673	2,197,961,185
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	3,206,586,764	3,243,104,399	△ 36,517,635
退職給与引当金	3,206,586,764	3,243,104,399	△ 36,517,635
流動負債	4,470,766,574	4,741,948,313	△ 271,181,739
未払金	783,041,094	688,594,138	94,446,956
前受金	3,471,521,646	3,837,178,522	△ 365,656,876
預り金	216,203,834	216,175,653	28,181
負債の部合計	7,677,353,338	7,985,052,712	△ 307,699,374
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	119,614,559,212	119,664,291,116	△ 49,731,904
第1号基本金	104,380,007,392	105,318,059,046	△ 938,051,654
第2号基本金	4,242,551,820	3,354,232,070	888,319,750
第3号基本金	10,000,000,000	10,000,000,000	0
第4号基本金	992,000,000	992,000,000	0
繰越収支差額	1,240,456,308	△ 1,314,936,155	2,555,392,463
翌年度繰越収支差額	1,240,456,308	△ 1,314,936,155	2,555,392,463
純資産の部合計	120,855,015,520	118,349,354,961	2,505,660,559
負債及び純資産の部合計	128,532,368,858	126,334,407,673	2,197,961,185

4. 財務状況の推移(令和元年度～令和5年度)

本学の計算書類から、事業活動収支計算書及び貸借対照表の過去5年間の推移を表にまとめました。
事業活動収支計算書は学校法人の経営状況を示し、貸借対照表は、財政状態を示すものです。

(1)事業活動収支計算書

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	14,126	14,384	14,610	14,910	15,236
		手数料	423	283	258	252	223
		寄付金	143	376	233	298	157
		経常費等補助金	758	1,068	1,099	1,078	1,191
		付随事業収入	698	443	778	666	595
		雑収入	455	618	577	407	397
		教育活動収入計	16,603	17,172	17,557	17,610	17,798
	事業活動支出の部	人件費	7,443	7,415	7,607	7,580	7,676
		教育研究経費	6,628	6,608	6,681	7,269	6,863
		(内減価償却額)	(2,676)	(2,604)	(2,552)	(2,516)	(2,582)
		管理経費	1,786	1,661	1,710	1,936	1,830
		(内減価償却額)	(724)	(723)	(632)	(635)	(546)
		徴収不能額等	0	1	1	0	0
		教育活動支出計	15,857	15,686	15,999	16,786	16,370
教育活動収支差額	746	1,486	1,558	825	1,428		
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	534	511	489	569	873
		その他の教育活動外収入	0	0	209	0	0
		教育活動外収入計	534	511	698	569	873
	支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	221	0	0	0	0
教育活動外支出計	221	0	0	0	0		
教育活動外収支差額	312	511	698	569	873		
経常収支差額		1,059	1,997	2,255	1,394	2,302	
特別収支	収入の部	資産売却差額	4	72	232	23	1
		その他の特別収入	66	229	99	122	229
		特別収入計	71	302	331	145	230
	支出の部	資産処分差額	128	4	5	8	26
		その他の特別支出	2	0	0	0	0
		特別支出計	130	4	5	8	26
特別収支差額	△ 59	298	326	137	204		
基本金組入前当年度収支差額		999	2,295	2,582	1,531	2,506	
基本金組入額合計		△ 997	△ 660	0	△ 5	0	
当年度収支差額		2	1,634	2,582	1,526	2,506	
前年度繰越収支差額		△ 7,106	△ 7,104	△ 5,470	△ 2,841	△ 1,315	
基本金取崩額		0	0	47	0	50	
翌年度繰越収支差額		△ 7,104	△ 5,470	△ 2,841	△ 1,315	1,240	
(参考)							
事業活動収入計		17,208	17,984	18,585	18,324	18,901	
事業活動支出計		16,209	15,690	16,004	16,794	16,396	

注)合計は、各項目を四捨五入で表記しているため一致しないことがあります。

<事業活動収支の状況>

令和5年度の事業活動収入計は前年度比5.8億円増の189.0億円となりました。

この主な要因は、教育活動収入の学生生徒等納付金及び経常費等補助金、教育活動外収入の受取利息・配当金、特別収入のその他の特別収入などが増加したことによるものです。

学生納付金は152.4億円で、前年度より3.3億円増額となっています。経常収入に対する比率は81.6%です。手数料は、コロナ禍の受験生支援として行った共通テスト利用入試の入学検定料免除等により減額となりました。寄付金は、前年度比で1.4億円の減額となりました。

経常費等補助金は、国庫補助金が主になります。、私立大学等経常費補助金における理工農系学部単価の増額等により、前年度比で1.1億円の増額となりました。

付随事業収入は、主に学生寮の補助活動収入と受託研究の受託事業収入による収入です。受託事業収入の減少により、0.7億円の減額となりました。

雑収入は、私立大学退職金財団交付金などが減少したことにより減額となりました。

教育活動外収入は、主に受取利息・配当金の増加により、全体では3.0億円の増額となりました。

特別収入は、大学・高専成長分野転換支援基金助成金への採択により、施設設備補助金が1.5億円増額となりましたが、現物寄付及び資産売却差額が減少したことにより、全体では0.9億円の増額となっています。

一方、事業活動支出計は164.0億円で前年度比4.0億円の減額となりました。

人件費は、教職員人件費が増加し、退職金などが減少した結果、前年度比で1.0億円の増額となっています。教育研究経費は、報酬・手数料や減価償却額などが増加したものの、委託費や奨学厚生費、光熱水費などの減少により、前年度比で4.1億円の減額となりました。

管理経費は、会議渉外費などが増加したものの、福利厚生費や減価償却額などの減少により、前年度比で1.1億円の減額となりました。

教育活動外支出は、令和5年度もありませんでした。

特別支出は、図書処分差額及び車両処分差額により増加となっています。

(2)貸借対照表

(単位:百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固定資産	111,136	111,303	111,045	109,543	110,921
有形固定資産	66,043	63,503	62,196	60,452	58,334
土地	9,343	9,343	9,343	9,343	9,343
建物	48,829	46,747	44,723	44,397	42,448
構築物	3,068	2,745	2,505	2,256	1,925
教育研究用機器備品	2,433	2,461	2,439	2,445	2,621
管理用機器備品	480	295	198	104	80
図書	1,810	1,819	1,835	1,847	1,845
車両	80	92	75	62	73
建設仮勘定	—	—	1,078	0	—
特定資産	43,858	45,864	45,784	45,454	48,343
第2号基本金引当特定資産	3,958	4,958	3,880	3,354	4,243
第3号基本金引当特定資産	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
退職給与引当特定資産	3,000	3,000	3,000	3,000	3,500
減価償却引当特定資産	26,500	27,500	28,500	29,000	30,500
国際交流支援基金引当特定資産	100	100	100	100	100
PCB処理引当特定資産	300	306	303	0	—
その他の固定資産	1,235	1,936	3,065	3,636	4,244
ソフトウェア	—	194	183	170	126
長期貸付金	286	282	298	310	319
差入保証金	3	3	3	3	3
敷金	55	55	55	55	55
投資有価証券	892	1,402	2,526	3,098	3,741
預託金	0	0	0	0	0
流動資産	10,923	13,061	15,634	16,792	17,611
現金預金	10,527	12,610	15,082	16,324	17,097
未収入金	315	392	476	377	442
前払金	80	59	77	91	72
資産の部合計	122,059	124,365	126,679	126,334	128,532
固定負債	3,282	3,256	3,227	3,243	3,207
退職給与引当金	3,282	3,256	3,227	3,243	3,207
流動負債	6,835	6,872	6,633	4,742	4,471
前受金	6,024	6,023	5,764	3,837	3,472
未払金他	811	848	869	905	999
負債の部合計	10,117	10,127	9,860	7,985	7,677
基本金	119,046	119,707	119,659	119,664	119,615
第1号基本金	104,096	103,756	104,787	105,318	104,380
第2号基本金	3,958	4,958	3,880	3,354	4,243
第3号基本金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
第4号基本金	992	992	992	992	992
繰越収支差額	△ 7,104	△ 5,470	△ 2,841	△ 1,315	1,240
翌年度繰越収支差額	△ 7,104	△ 5,470	△ 2,841	△ 1,315	1,240
純資産の部合計	111,942	114,237	116,819	118,349	120,855
負債及び純資産の部合計	122,059	124,365	126,679	126,334	128,532

注) 合計は、各項目を四捨五入で表記しているため一致しないことがあります。

<資産と負債の状況>

令和5年度の資産総額は1,285億円、負債総額は77億円で、純資産(基本金+繰越収支差額)は、1,209億円となっています。純資産は令和元年度比で89億円増加しています。

固定資産のうち、有形固定資産は令和元年度比で77億円減少しています。これは、主に建物の減価償却によるものです。令和5年度は大学・高専成長分野転換支援基金助成金による新習志野校舎の教育環境整備、津田沼校舎6号館の内装改修工事、津田沼校舎精密機械実験室の取壊し等を行いました。

特定資産は、前年度比で29億円の増加となっています。特定資産の使用及び組入と入替を行いました。

第2号基本金引当特定資産は、今後の校舎等の改修や教育環境整備を行っていくための資金です。

令和5年度は、校舎改修準備資金への組入及び新習志野校舎の教育環境整備と津田沼校舎6号館の内装改修のための取崩を行いました。

第3号基本金引当特定資産の内容は、教育研究基金60億円、学術研究振興基金20億円、奨学助成基金20億円です。

その他の固定資産のソフトウェアは、事務用ソフトウェアの機能追加と減価償却を行いました。

一方、負債については、借入金の残高がゼロとなっています。

固定負債の退職給与引当金は、退職金の支給に備えるため、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上しています。

流動負債の前受金は、主に次年度の学生納付金になるものです。学生納付金納入時期の繰り下げの影響が続き、4億円の減少となっています。

本学の純資産構成比率は90%以上となっており、健全な財務状況を維持しています。

(3)財務比率

【貸借対照表関係】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①純資産構成比率	91.7%	91.9%	92.2%	93.7%	94.0%
②繰越収支差額構成比率	-5.8%	-4.4%	-2.2%	-1.0%	1.0%
③固定比率	99.3%	97.4%	95.1%	92.6%	91.8%
④固定長期適合率	96.5%	94.7%	92.5%	90.1%	89.4%
⑤流動比率	159.8%	190.1%	235.7%	354.1%	393.9%
⑥総負債比率	8.3%	8.1%	7.8%	6.3%	6.0%
⑦負債比率	9.0%	8.9%	8.4%	6.7%	6.4%
⑧前受金保有率	174.8%	209.4%	261.7%	425.4%	492.4%
⑨基本金比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
⑩積立率	99.7%	102.5%	106.3%	105.6%	108.9%
⑪運用資産余裕比率(年)	3.4	3.8	3.9	3.8	4.2

※①～⑪の計算式は次のとおり

①純資産構成比率

純資産 / (総負債+純資産)

②繰越収支差額構成比率

繰越収支差額 / (総負債+純資産)

③固定比率

固定資産 / 純資産

④固定長期適合率

固定資産 / (純資産+固定負債)

⑤流動比率

流動資産 / 流動負債

⑥総負債比率

総負債 / 総資産

⑦負債比率

総負債 / 純資産

⑧前受金保有率

現金預金 / 前受金

⑨基本金比率

基本金 / 基本金要組入額

⑩積立率

運用資産^{※1} / 要積立額^{※2}

⑪運用資産余裕比率

(運用資産^{※1} - 外部負債^{※3}) / 経常支出

※1:運用資産=現金預金+特定資産+有価証券

※2:要積立額=減価償却累計額+退職給与引当金+第2号基本金+第3号基本金

※3:外部負債=短期借入金+長期借入金+未払金

【事業活動収支関係】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①人件費比率	43.4%	41.9%	41.7%	41.7%	41.1%
②教育研究経費比率	38.7%	37.4%	36.6%	40.0%	36.8%
③管理経費比率	10.4%	9.4%	9.4%	10.6%	9.8%
④事業活動収支差額比率	5.8%	12.8%	13.9%	8.4%	13.3%
⑤学生生徒等納付金比率	82.4%	81.3%	80.0%	82.0%	81.6%
⑥寄付金比率	1.2%	3.0%	1.7%	2.1%	1.0%
⑦補助金比率	4.4%	6.3%	6.0%	6.1%	7.3%
⑧基本金組入率	5.8%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%
⑨経常収支差額比率	6.2%	11.3%	12.4%	7.7%	12.3%
⑩教育活動収支差額比率	4.5%	8.7%	8.9%	4.7%	8.0%

※①～⑩の計算式は次の通り

①人件費比率	人件費 / 経常収入
②教育研究経費比率	教育研究経費 / 経常収入
③管理経費比率	管理経費 / 経常収入
④事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入計
⑤学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 / 経常収入
⑥寄付金比率	寄付金 ^{※1} / 事業活動収入計
	※1: 特別収支の施設設備寄付金及び現物寄付を含む
⑦補助金比率	補助金 ^{※2} / 事業活動収入計
	※2: 特別収支の施設設備補助金を含む
⑧基本金組入率	基本金組入額合計 / 事業活動収入計
⑨経常収支差額比率	経常収支差額 / 経常収入
⑩教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 / 教育活動収入計

< 主な財務比率の推移 >

貸借対照表関係の経年の財務比率では、本学の財政状態の推移をみる事ができます。外部借入金がなく資産全体を自己資金で保有しているため、純資産構成比率が高い値となっています。また、近年の再開発計画の遂行に伴って、資金から建物等へと資産内容が移っていることや、将来計画のために特定資産への繰り入れを行っていることにより、固定資産が増加しており、固定比率は高水準で推移しています。この他、負債比率が低く積立率が高いこと、運用資産余裕比率が良好な水準で推移していることなどから、本学が健全な財務状況であることが確認できます。

一方、事業活動収支関係比率をみると、人件費比率は41.1%と理工系他複数学部を有する私立大学の平均値(46.6%)に比べ、低く維持されています。教育研究経費比率は36.8%と前年度より若干減少しており、理工系他複数学部を有する私立大学の平均値(38.7%)と比べ若干低い値となっています。収支のバランスによって増減はありますが、今後もここ数年と同程度の比率が続くと予測しています。事業活動収支差額比率は、事業活動収入が増加し事業活動支出が減少したことにより、昨年度に比べて増加しています。教育活動収支差額比率は良好な値で推移しており、収支構造が健全であることが確認できます。

以上、今後とも長期的視点に立ち、教育研究に重点をおいた財務運営と、積極的な業務の改善や効率化を心掛け、収支状況の維持に努めていきます。